



敦賀市内景気動向観測等調査

VOL. 60

令和 7 年 7 月

敦 賀 商 工 会 議 所

◇ 目 次 ◇

実施要領	1
回答状況	2
調査結果	3
I. 景気の現状・見通し（総合景況感）及び全体総括	3
II. 企業経営の現状・見通し（各項目）	4
III. 企業経営天気図	6
IV. 当面の経営上の問題点	7
V. 人材不足の状況について	9
VI. 賃上げの状況について	12
VII. 訪日外国人観光客(インバウンド)による状況について	16
VIII. 商工会議所等支援機関や行政に対する意見・要望等	19
 付表（各項目の BSI 推移）	 21
1. 総合景況感	21
2. 売上（生産額）	21
3. 販売（受注）単価	22
4. 労働力	22
5. 残業時間	22
6. 製・商品在庫	22
7. 設備投資	23
8. 採算状況	23
9. 借入金（割引手形含む）	24
10. 資金繰り	24
11. 為替（円安）の影響	25
調査票	27
金融・サービス部会調査WG名簿	30

第 60 回 敦賀市内景気動向観測等調査 結果

[実 施 要 領]

1. 調 査 結 果 敦賀市内の短期的な景気動向の把握、その他地域産業・経済の動向や問題点の把握
2. 調 査 期 間 令和 7 年 6 月 23 日 ～ 7 月 4 日
3. 調 査 内 容 ①景気の現状・見通し（総合景況感）及び全体総括
②企業経営の現状・見通し（各項目）
実績見込……………令和 7 年 4 月～6 月
予 測……………令和 7 年 7 月～9 月
(それぞれ前年同四半期との比較)
③企業経営天気図
④人材不足の状況について
⑤賃上げの状況について
⑥訪日外国人観光客(インバウンド)による状況について
⑦商工会議所等支援機関や行政に対する意見・要望等
4. 調 査 対 象 敦賀市内に事業所を有する当所会員事業所 500 社
5. 回答企業数 253 社 (回収率 50.6%)
6. 調 査 方 法 郵送によるアンケート方式
7. 実 施 主 体 敦賀商工会議所 金融・サービス部会 調査ワーキンググループ

【B・S・I 値について】

B S I とは、Business Survey Index の略で、企業経営者の景気や自社の業況などについての実績や見通しに関する「強気」または「弱気」の度合いを示す。

B S I の算出方法は次の通りで、プラスならば「強気」、「楽観」を、マイナスならば「弱気」、「悲観」を意味する。

算出方法

上昇（増加、他）と回答した企業の割合 …………… X (%)

横ばい（ほぼ不変、他） ” …………… Y (%)

下降（減少、他） ” …………… Z (%)

$$[X + Y + Z = 100 (\%)]$$

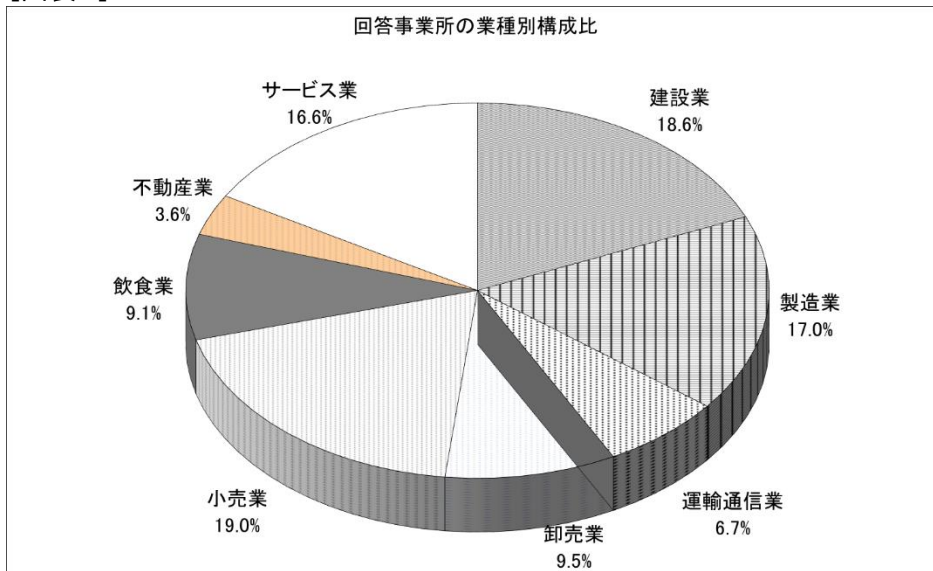
$$B S I = \frac{(X - Z)}{2}$$

[回 答 状 況]

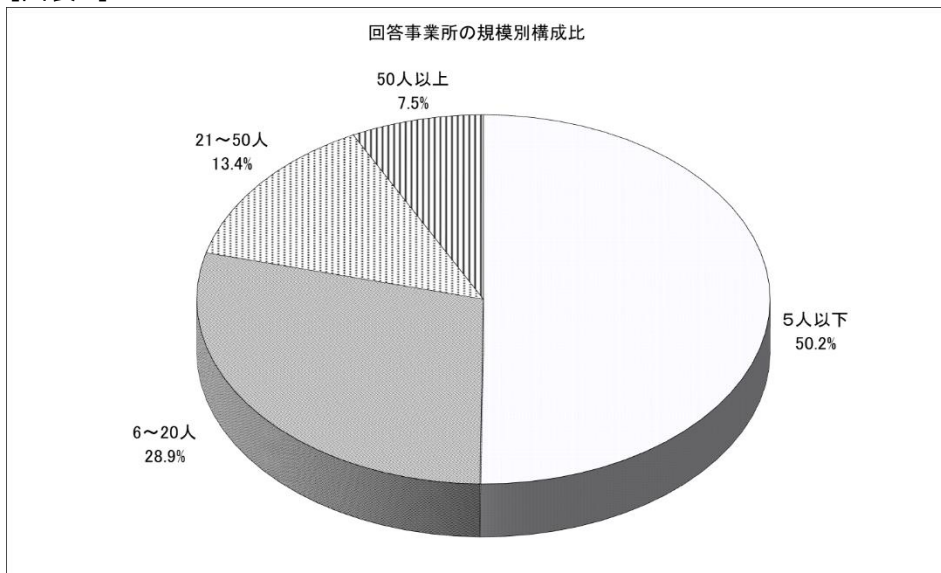
[図表 1]

業種	回収件数	構成比	調査件数	構成比	回収率
	(社)	(%)	(社)	(%)	(%)
全体	253	100%	500	100%	50.6%
建設業	47	18.6%	82	16.4%	57.3%
製造業	43	17.0%	61	12.2%	70.5%
運輸通信業	17	6.7%	40	8.0%	42.5%
卸売業	24	9.5%	54	10.8%	44.4%
小売業	48	19.0%	87	17.4%	55.2%
飲食業	23	9.1%	74	14.8%	31.1%
不動産業	9	3.6%	20	4.0%	45.0%
サービス業	42	16.6%	82	16.4%	51.2%

[図表 2]



[図表 3]



I. 景気の現状・見通し（総合景況感）及び全体総括

（総合景況感BSIの令和7年4月～6月期実績見込と令和7年7月～9月期予測）

総合景況感BSI（令和7年 4月～6月期 実績見込）→ ▲7.8
〃 （令和7年 7月～9月期 予測）→ ▲9.9

《総合景況感(BSI) (3 ㄱ)》

総合景況感(BSI)は令和7年4月～6月期の実績見込で▲7.8となり、前回調査（令和6年10月～12月期の実績見込）▲11.8から4.0ポイントの改善となった。令和7年7月～9月期の予測については、▲9.9で減少の予測となっている。北陸新幹線敦賀開業によるプラスの効果が続く一方、米国の関税政策等の影響が、企業の先行き不安を残している。

《人材不足の状況について (9 ㄱ)》

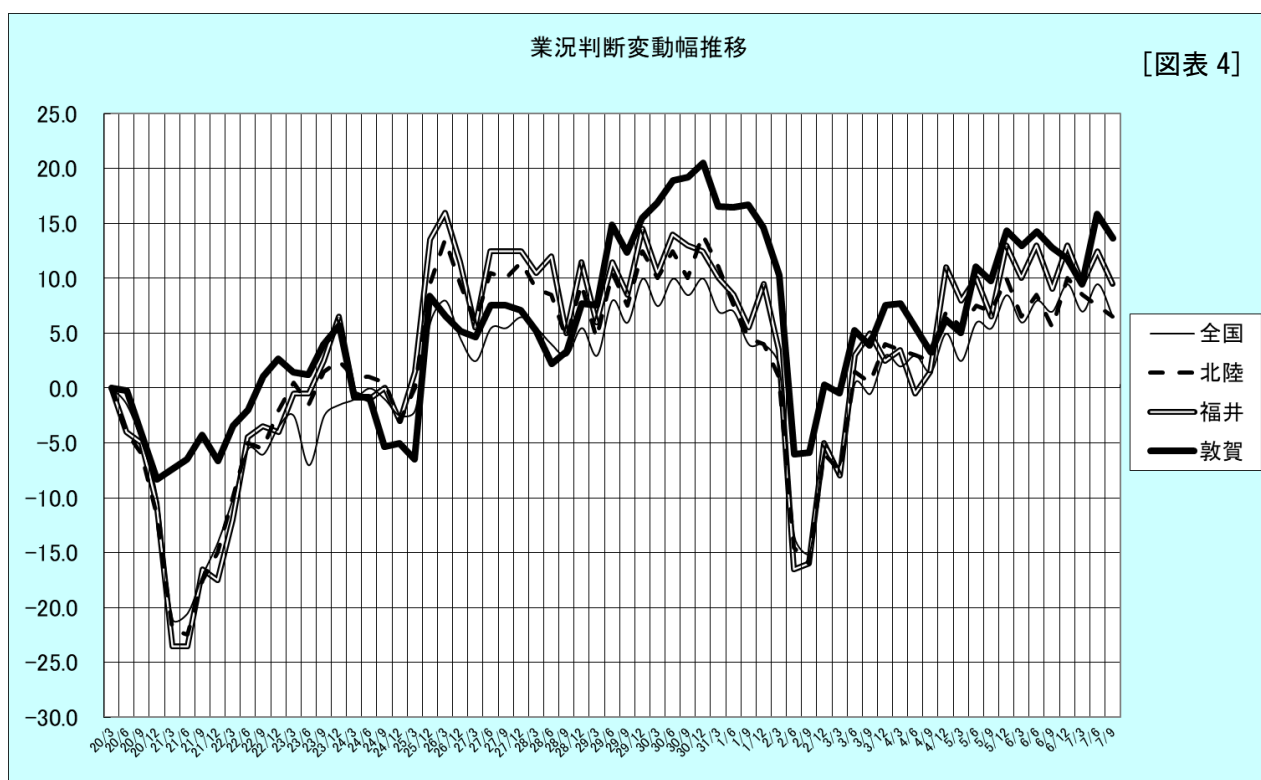
「既に不足している」と答えた企業が4割を超えており、多くの企業がすでに人材確保に課題を抱えている。特に、建設業や製造業、運輸通信業などの現場系産業では人材不足感が目立ち、全体平均を上回る割合で人材が足りていない状況が見受けられる。

《賃上げの状況について (12 ㄱ)》

今春の賃上げは、全体で半数以上の企業が実施したものの、業種や規模による差が大きく、製造業や大企業で実施率が高い一方、飲食業や小規模企業では比較的賃上げ実施が低調であった。

《訪日外国人観光客(インバウンド)による状況について (16 ㄱ)》

訪日外国人観光客の利用は全体の2割程度で、利用が多いのは主に飲食業や小売業で、製造業や建設業などでは影響が少ない。対応策として多言語案内やWi-Fi整備、キャッシュレス決済導入が進む。



※平成20年3月調査の数値(BSI)を基準としての変動幅の推移を示す。(過去10年間を表示)

[数値資料] 全国：日本銀行企業短期経済観測調査（日銀短観）DIから算出
北陸：日本銀行北陸三県企業短期観測調査 DIから算出
福井：日本銀行北陸三県企業短期観測調査（福井）DIから算出
敦賀：本調査結果（敦賀市内景気動向観測等調査）

Ⅱ. 企業経営の現状・見通し（各項目）

（自社業況の令和 7 年 4 月～6 月期実績見込と令和 7 年 7 月～9 月期予測の調査結果より）

※○項目（4～6 月期 B S I / 土前回調査比）・・・「図表 5」、[図表 6]

○売上（生産額）（▲0.6 / +6.4）

「増加」と答えた企業が増え、売上面では前期より回復基調で、生産活動も持ち直してきている様子が見える。

○販売（受注）単価（6.6 / -1.5）

「増加」とした企業は前回調査時から減少し、「不変」が若干増加となった。価格面では大きな変動はなく、横ばいながら上昇傾向はやや鈍化してる。

○労働力（▲11.4 / +3.7）

不足感がやや緩和し、労働市場の一部で人手不足圧力に変化が見られるが、依然として不足を感じる企業は多い状態である。

○残業時間（▲3.7 / -1.2）

全体の 7 割以上が残業時間は「不変」と答え、労働時間は概ね安定傾向にあるが、残業削減の動きも一部見られる。

○製・商品在庫（▲3.0 / -1.7）

「不変」の割合が高く、製品・商品在庫が大きく動いていない。

○設備投資（▲0.4 / -1.2）

「不変」の割合が高まっており、多くの企業が現状維持の姿勢である。

○採算状況（▲4.7 / +3.8）

BSI は改善しているものの、「向上」の割合は低下しており、今後さらなる改善が加速するかはまだ不透明。

○借入金（割引手形含む）（▲1.9 / -2.5）

「増加」企業がやや減り、逆に「減少」がやや増加。資金需要の逼迫感は薄れており、資金繰りについては好転していると考えらる。

○為替（円安）の影響（▲8.3 / +3.4）

円安の影響は前期・前々期と比較して悪化方向から一転し、BSI はプラスへ。しかし「好影響」とした企業は依然として少数派で、「悪影響」の回答も 2 割ある等、マイナス影響の方が広範囲で残存している。

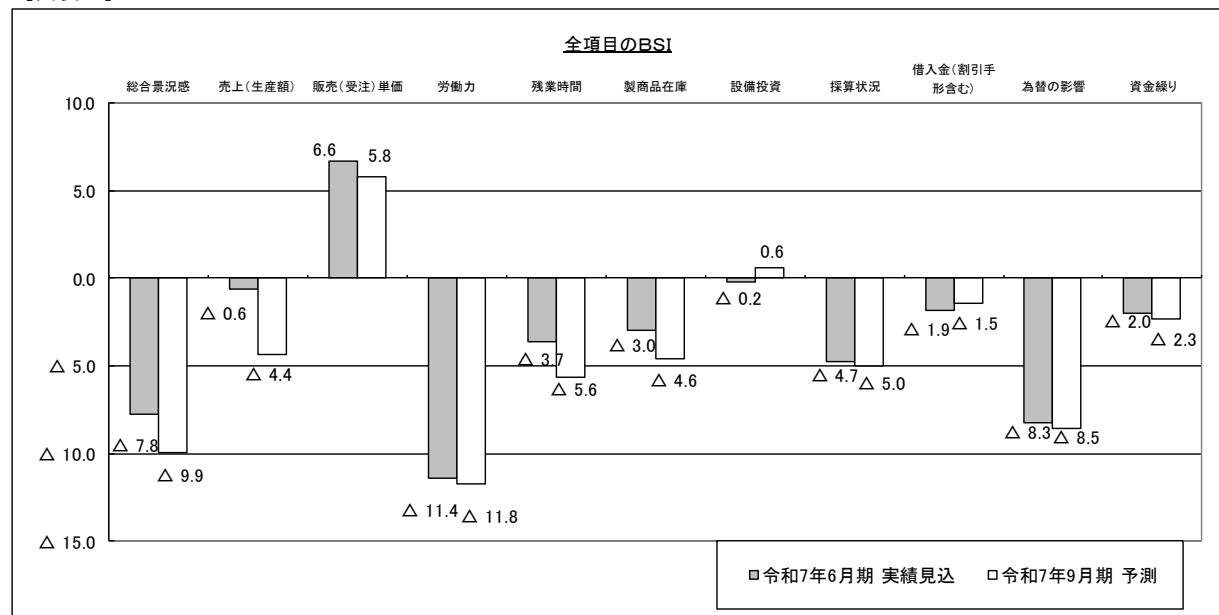
○資金繰り（▲2.0 / +1.9）

若干の「好転」傾向で、資金繰りについては、徐々に改善している。

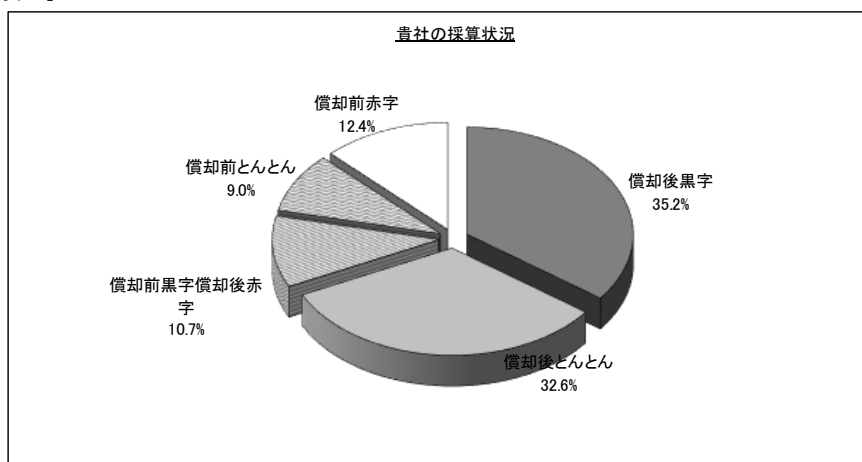
[図表 5]

項 目	令和7年.4-6実績見込[下線は、令和6年.10-12実績見込]									令和7年.7-9予測				
総 合 景 況 感	対前回 変動幅	BSI		好転		不変		悪化		対12月期 変動幅	BSI	好転	不変	悪化
	+4.0	△ 7.8	△ 11.8	12.2%	9.2%	60.0%	58.0%	27.8%	32.8%	- 2.2	△ 9.9	10.5%	59.1%	30.4%
売 上 (生 産 額)	対前回 変動幅	BSI		増加		不変		減少		対12月期 変動幅	BSI	増加	不変	減少
	+6.4	△ 0.6	△ 7.0	26.6%	22%	45.5%	43%	27.9%	36%	- 3.7	△ 4.4	19.5%	52.3%	28.2%
販売 (受注) 単価	対前回 変動幅	BSI		上昇		不変		低下		対12月期 変動幅	BSI	上昇	不変	低下
	- 1.5	6.6	8.1	25.3%	28%	62.7%	60%	12.0%	12%	- 0.9	5.8	22.6%	66.2%	11.1%
労 働 力	対前回 変動幅	BSI		過剰		適正		不足		対12月期 変動幅	BSI	過剰	適正	不足
	+3.7	△ 11.4	△ 15.1	4.9%	2%	67.5%	65%	27.6%	33%	- 0.4	△ 11.8	5.8%	64.9%	29.3%
残 業 時 間	対前回 変動幅	BSI		増加		不変		減少		対12月期 変動幅	BSI	増加	不変	減少
	- 1.2	△ 3.7	△ 2.4	9.3%	10%	74.0%	75%	16.7%	15%	- 2.0	△ 5.6	5.4%	77.9%	16.7%
製・商品在庫	対前回 変動幅	BSI		増加		不変		減少		対12月期 変動幅	BSI	増加	不変	減少
	- 1.7	△ 3.0	△ 1.3	6.4%	7%	81.2%	83%	12.4%	10%	- 1.6	△ 4.6	3.5%	83.8%	12.7%
設 備 投 資	対前回 変動幅	BSI		増加		不変		減少		対12月期 変動幅	BSI	増加	不変	減少
	+0.2	△ 0.2	△ 0.4	14.0%	11%	71.5%	76%	14.5%	12%	+0.8	0.6	14.2%	72.8%	13.0%
採 算 状 況	対前回 変動幅	BSI		向上		不変		悪化		対12月期 変動幅	BSI	向上	不変	悪化
	+3.8	△ 4.7	△ 8.6	14.8%	9%	60.9%	66%	24.3%	26%	- 0.3	△ 5.0	12.6%	64.9%	22.6%
借 入 金 (割 引 手 形 含 む)	対前回 変動幅	BSI	BSI	増加		不変		減少		対12月期 変動幅	BSI	増加	不変	減少
	- 2.5	△ 1.9	0.6	9.9%	13%	76.5%	74%	13.6%	12%	+0.4	△ 1.5	10.5%	76.1%	13.4%
為 替 (円 安) の 影 響	対前回 変動幅	BSI	BSI	好影響		影響なし		悪影響		対12月期 変動幅	BSI	好影響	影響なし	悪影響
	+3.4	△ 8.3	△ 11.7	2.9%	1%	77.7%	75%	19.4%	24%	- 0.3	△ 8.5	2.1%	78.6%	19.2%
資 金 繰 り	対前回 変動幅	BSI		好転		不変		悪化		対12月期 変動幅	BSI	好転	不変	悪化
	+1.9	△ 2.0	△ 3.9	5.7%	4%	84.5%	85%	9.8%	11%	- 0.3	△ 2.3	5.5%	84.5%	10.1%

[図表 6]






















































































































[図表 7]



Ⅲ. 企業経営天気図

[図表 8]

業 種		全業種	建設業	製造業	運輸通信業	卸売業	小売業	飲食業	不動産業	サービス業
総合景況感	実績見込									
	予 測									
売上(生産額)	実績見込									
	予 測									
販売(受注)単価	実績見込									
	予 測									
設備投資	実績見込									
	予 測									
採算状況	実績見込									
	予 測									
資金繰り	実績見込									
	予 測									

B S I	+25.1 以上	+15.1～ +25.0	+5.1～ +15.0	+5.0～ -5.0	-5.1～ -15.0	-15.1～ -25.0	-25.1 以下
記 号							

IV. 当面の経営上の問題点

1. 全体の傾向

自社の経営上の問題点を3つまで尋ねた結果、最も多かったのが「売上（受注）不振」の23.0%（101社）であり、「人手不足」の22.5%（99社）、「収益低下」の20.5%（90社）と続く。

〔図表 9〕

2. 業種別の傾向

全体で最も多かった「売上（受注）不振」において、回答が最も多かった業種が「不動産業」の36.4%（4社）で、「飲食業」の26.5%（9社）、「小売業」の25.8%（24社）と続く。最も少なかったのが、「運輸通信業」の8.7%（2社）であった。

全体で2番目に多い「人手不足」において、回答が最も多かった業種が「運輸通信業」の47.8%（11社）で、「建設業」の27.7%（23社）、「飲食業」の26.5%（9社）と続く。最も少なかったのが、「小売業」の15.1%（14社）であった。

〔図表 10〕

3. 規模別の傾向

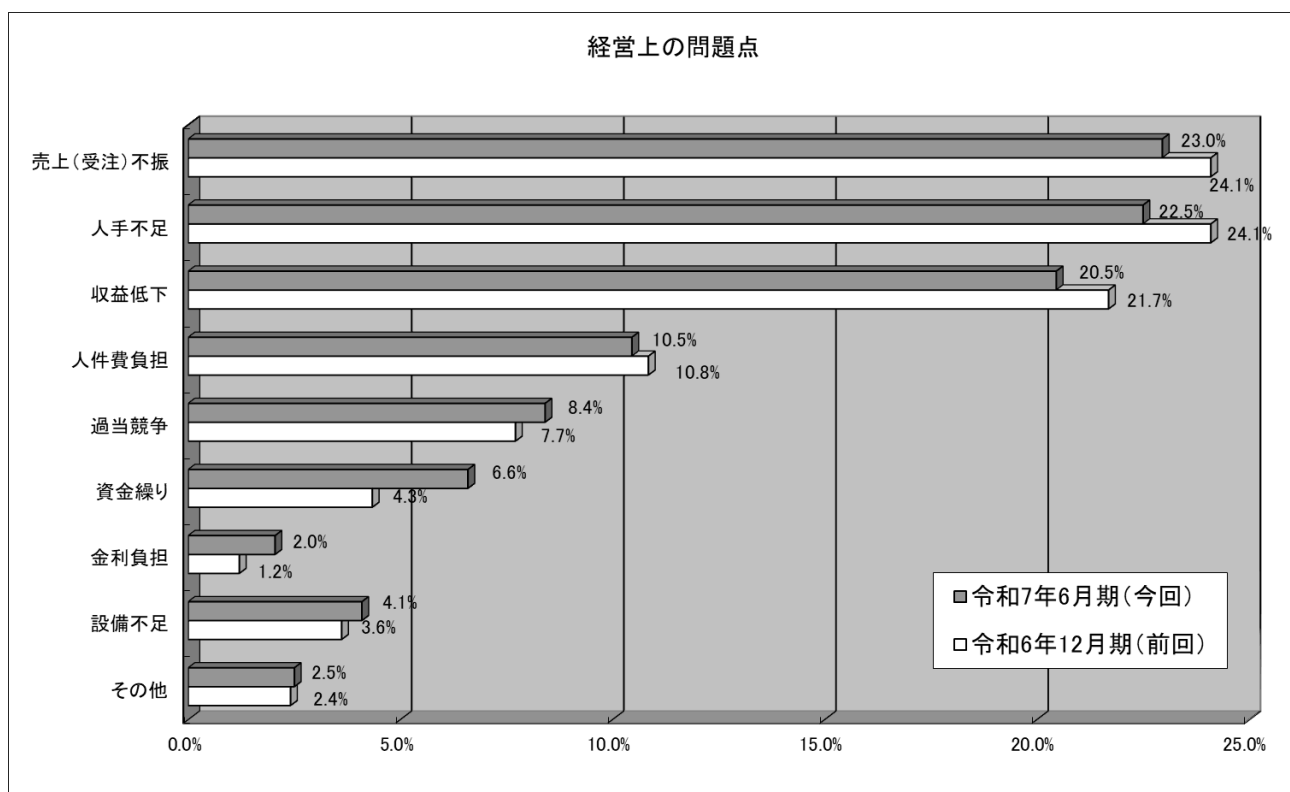
全体で最も多かった「売上（受注）不振」をみると、「5人以下」の事業所群が31.2%（67社）と最も多く、最も少なかったのが、「21～50人」の事業所群の13.3%（8社）であった。

全体で2番目に多い「人手不足」でみると、「51人以上」の事業所群が38.2%（13社）と最も多く、最も少なかったのが、「5人以下」の事業所群の11.6%（25社）であった。

〔図表 10〕

〔図表 9〕

※複数回答



[図表 10]

※複数回答

		売上 (受注) 不振	人手 不足	収益 低下	人件費 負担	過当 競争	資金 繰り	設備 不足	金利 負担	その 他
全体	件数	101	99	90	46	37	29	18	9	11
	構成比	23.0%	22.5%	20.5%	10.5%	8.4%	6.6%	4.1%	2.0%	2.5%
建設業	件数	17	23	16	8	8	6	1	1	3
	構成比	20.5%	27.7%	19.3%	9.6%	9.6%	7.2%	1.2%	1.2%	3.6%
製造業	件数	18	14	23	5	7	4	3	1	2
	構成比	23.4%	18.2%	29.9%	6.5%	9.1%	5.2%	3.9%	1.3%	2.6%
運輸通信業	件数	2	11	4	2	1	0	2	1	0
	構成比	8.7%	47.8%	17.4%	8.7%	4.3%	0.0%	8.7%	4.3%	0.0%
卸売業	件数	9	11	4	8	5	2	1	1	2
	構成比	20.9%	25.6%	9.3%	18.6%	11.6%	4.7%	2.3%	2.3%	4.7%
小売業	件数	24	14	20	8	7	11	6	2	1
	構成比	25.8%	15.1%	21.5%	8.6%	7.5%	11.8%	6.5%	2.2%	1.1%
飲食業	件数	9	9	9	0	4	2	1	0	0
	構成比	26.5%	26.5%	26.5%	0.0%	11.8%	5.9%	2.9%	0.0%	0.0%
不動産業	件数	4	2	1	0	0	1	1	2	0
	構成比	36.4%	18.2%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%	18.2%	0.0%
サービス業	件数	18	15	13	12	5	3	3	1	3
	構成比	24.7%	20.5%	17.8%	16.4%	6.8%	4.1%	4.1%	1.4%	4.1%
5人以下	件数	67	25	50	17	19	20	10	2	5
	構成比	31.2%	11.6%	23.3%	7.9%	8.8%	9.3%	4.7%	0.9%	2.3%
6～20人	件数	21	41	26	13	11	7	5	4	3
	構成比	16.0%	31.3%	19.8%	9.9%	8.4%	5.3%	3.8%	3.1%	2.3%
21～50人	件数	8	20	7	11	6	0	3	3	2
	構成比	13.3%	33.3%	11.7%	18.3%	10.0%	0.0%	5.0%	5.0%	3.3%
51人以上	件数	5	13	7	5	1	2	0	0	1
	構成比	14.7%	38.2%	20.6%	14.7%	2.9%	5.9%	0.0%	0.0%	2.9%

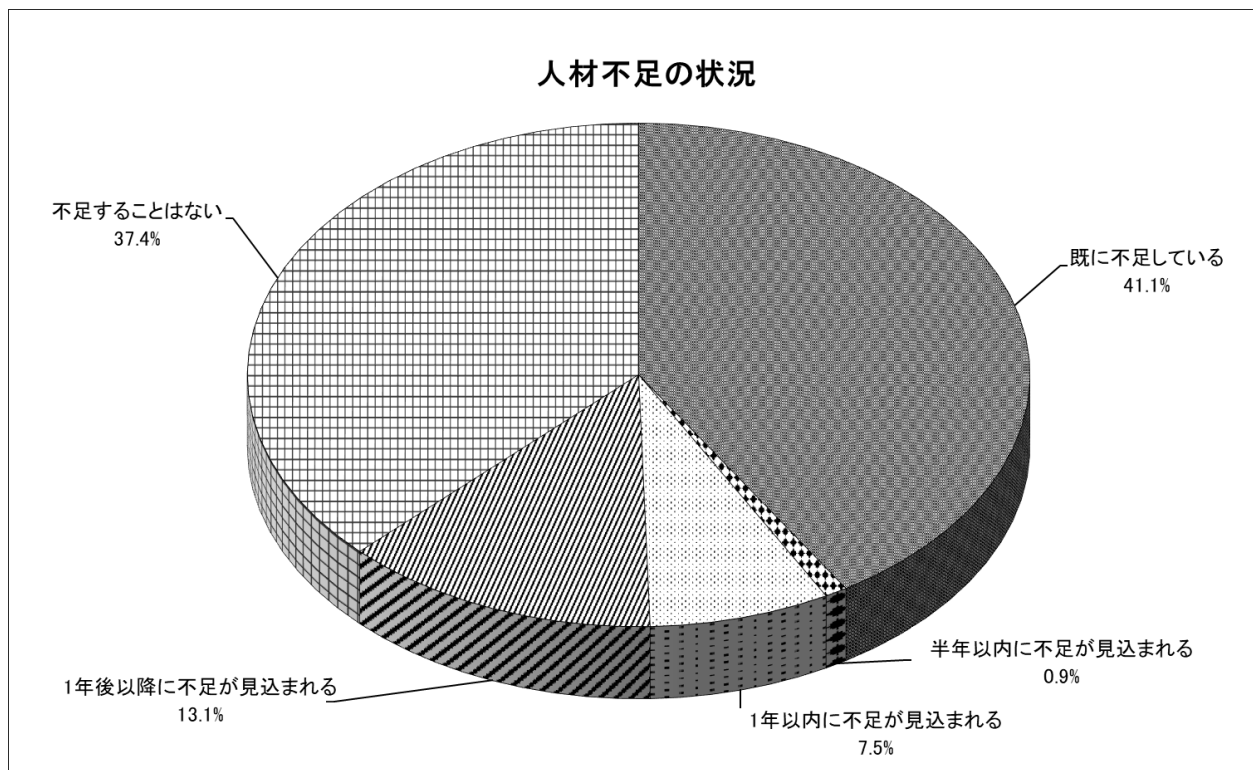
V. 人材不足の状況について

1. 人材不足の状況について

人材不足の状況について「既に不足している」と答えた事業所は41.1%（88件）と最も多く、次いで「不足することはない」が37.4%（80件）となった。将来的な不足見込み（半年～1年後以降）も含めると、半数以上の事業所で人手不足が懸念されている。

[図表 11]

[図表 11]



[図表 12]

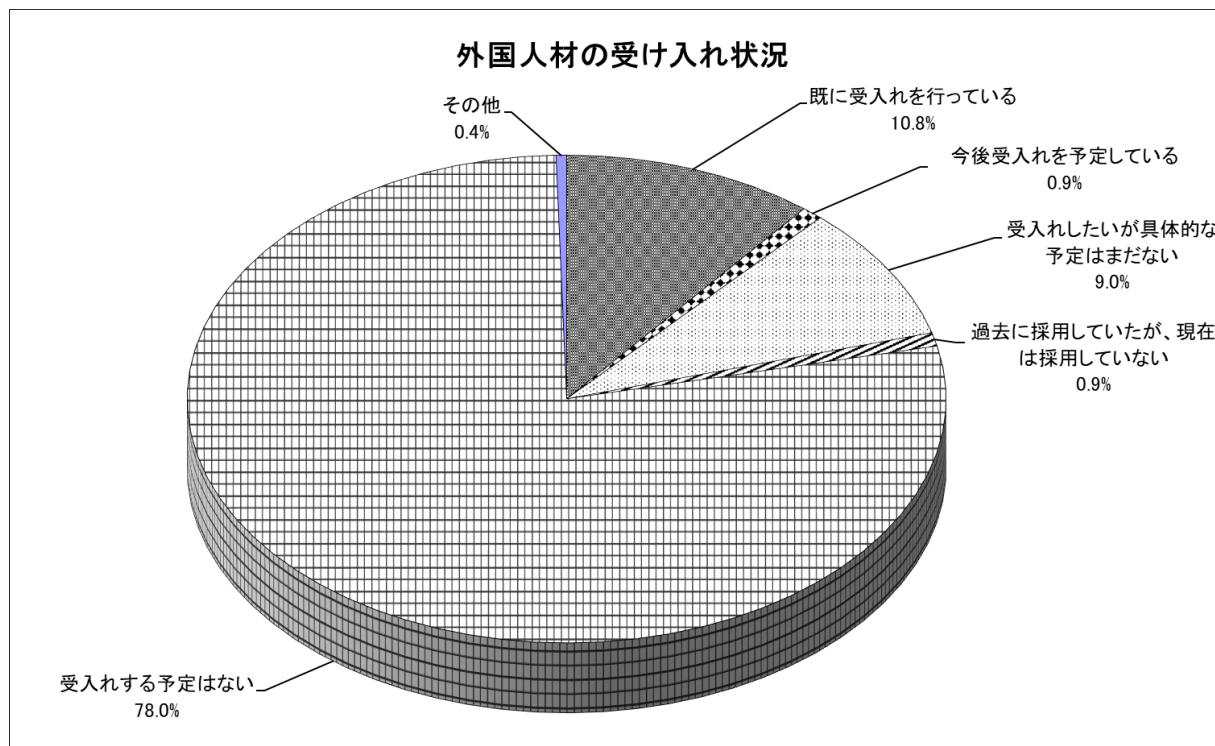
		既に不足 している	半年以内に 不足が見込 まれる	1年以内に 不足が見 込まれる	1年後以降 に不足が見 込まれる	不足する ことはな い	合計
全体	件数	88	2	16	28	80	214
	構成比	41.1%	0.9%	7.5%	13.1%	37.4%	100%
建設業	件数	22	1	4	5	8	40
	構成比	55.0%	2.5%	10.0%	12.5%	20.0%	100%
製造業	件数	12	0	2	4	16	34
	構成比	35.3%	0.0%	5.9%	11.8%	47.1%	100%
運輸通信業	件数	11	0	1	2	3	17
	構成比	64.7%	0.0%	5.9%	11.8%	17.6%	100%
卸売業	件数	9	0	2	4	6	21
	構成比	42.9%	0.0%	9.5%	19.0%	28.6%	100%
小売業	件数	13	0	3	2	22	40
	構成比	32.5%	0.0%	7.5%	5.0%	55.0%	100%
飲食業	件数	8	0	1	3	7	19
	構成比	42.1%	0.0%	5.3%	15.8%	36.8%	100%
不動産業	件数	2	1	0	1	4	8
	構成比	25.0%	12.5%	0.0%	12.5%	50.0%	100%
サービス業	件数	11	0	3	7	14	35
	構成比	31.4%	0.0%	8.6%	20.0%	40.0%	100%

2. 外国人材の受け入れについて

外国人材の受け入れについて尋ねたところ「既に受け入れを行っている」が 10.8%(24 件)、「今後受け入れを予定している」が 0.9%(2 件)、「受け入れしたいが具体的な予定はまだない」が 9.0%(20 件)であり、合わせて約 2 割の企業が外国人材受け入れに前向きである。

[図表 13]

[図表 13]



[図表 14]

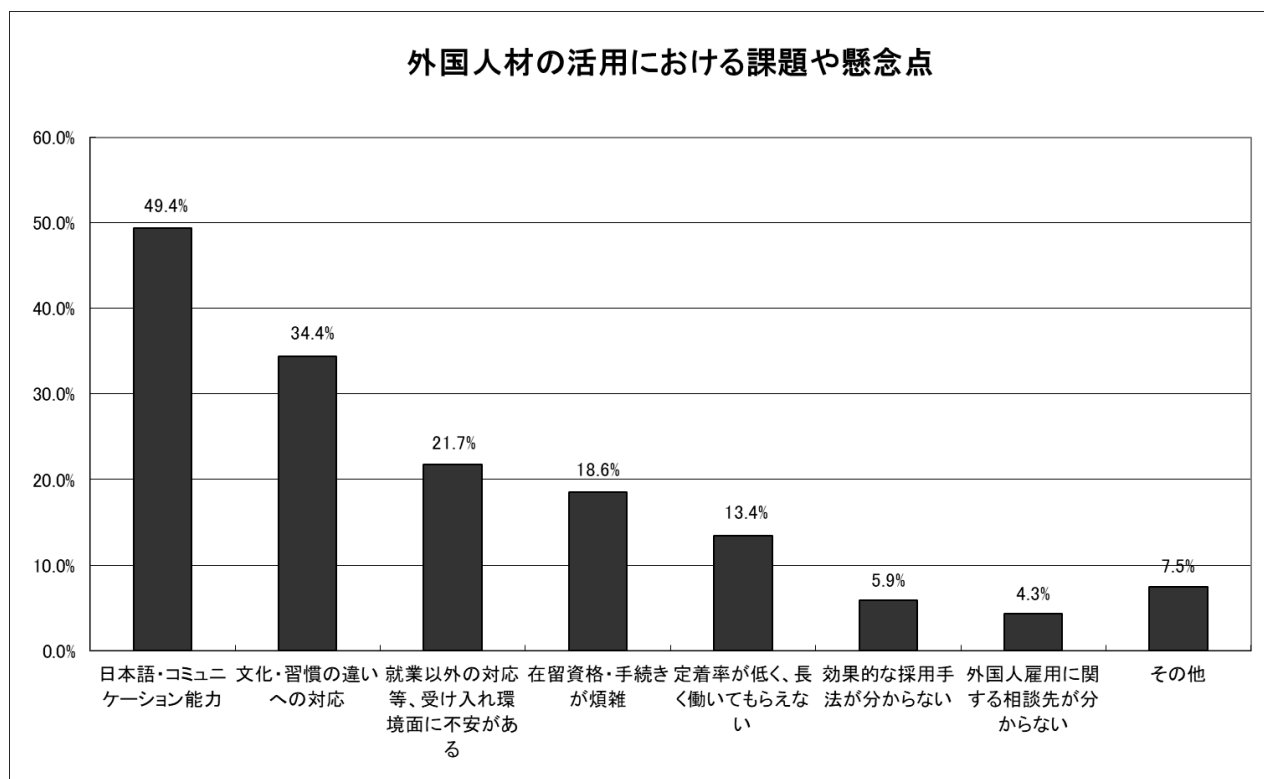
※複数回答の為合計は 100%にならない

		既に受け入れを行っている	今後受け入れを予定している	受け入れしたいが具体的な予定はまだない	過去に採用していたが、現在は採用していない	受け入れする予定はない	その他	合計
全体	件数	24	2	20	2	174	1	223
	構成比	10.8%	0.9%	9.0%	0.9%	78.0%	0.4%	100%
建設業	件数	7	1	5	0	29	0	42
	構成比	16.7%	2.4%	11.9%	0.0%	69.0%	0.0%	100%
製造業	件数	8	0	1	0	29	0	38
	構成比	21.1%	0.0%	2.6%	0.0%	76.3%	0.0%	100%
運輸通信業	件数	1	0	3	0	13	0	17
	構成比	5.9%	0.0%	17.6%	0.0%	76.5%	0.0%	100%
卸売業	件数	3	0	3	0	15	0	21
	構成比	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	71.4%	0.0%	100%
小売業	件数	0	0	2	2	37	0	41
	構成比	0.0%	0.0%	4.9%	4.9%	90.2%	0.0%	100%
飲食業	件数	1	1	5	0	13	0	20
	構成比	5.0%	5.0%	25.0%	0.0%	65.0%	0.0%	100%
不動産業	件数	0	0	1	0	8	0	9
	構成比	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	88.9%	0.0%	100%
サービス業	件数	4	0	0	0	30	1	35
	構成比	11.4%	0.0%	0.0%	0.0%	85.7%	2.9%	100%

3. 外国人材の活用にあたっての課題や懸念点

外国人材の活用にあたっての課題や懸念点について尋ねたところ「日本語・コミュニケーション能力」が49.4%(125件)と最も多く、次いで「文化・習慣の違いへの対応」が34.4%(87件)、「就業以外の対応等、受け入れ環境面に不安がある」が21.7%(55件)と続いた。[図表15]

[図表15]



[図表16]

※複数回答の為合計は100%にならない

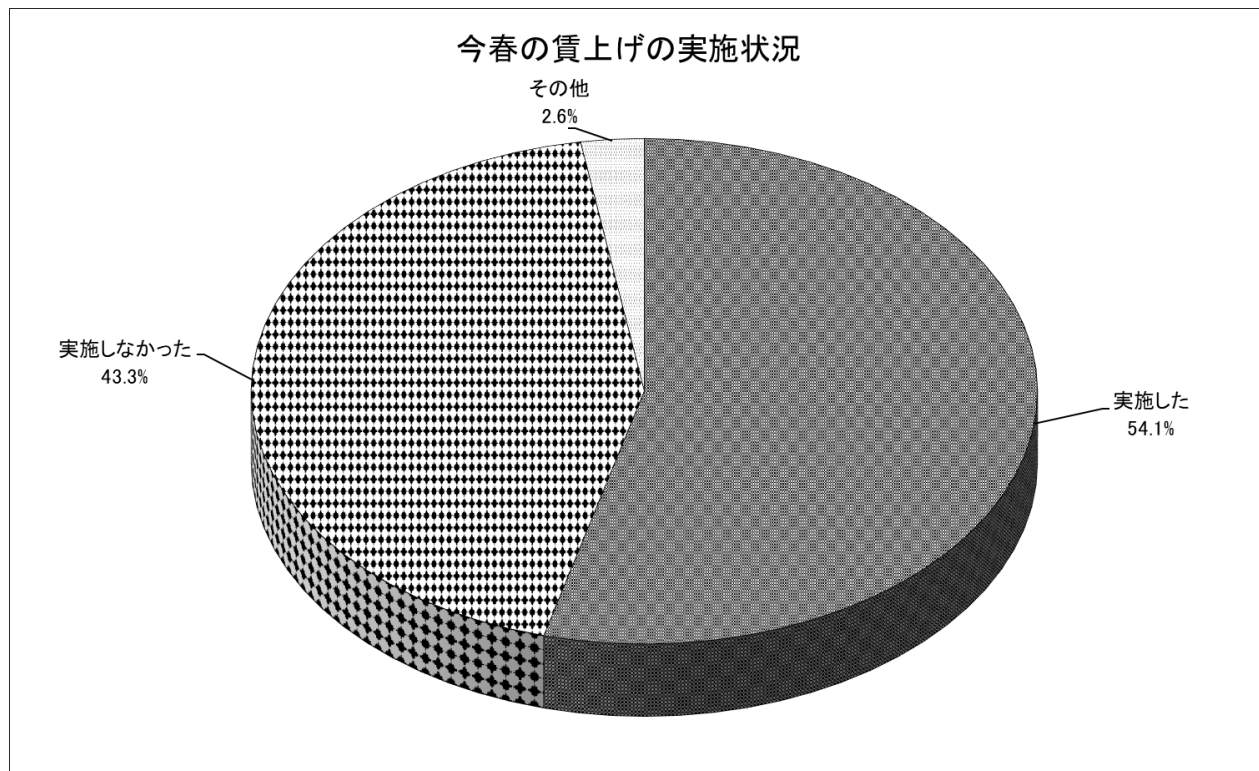
		日本語・コミュニケーション能力	文化・習慣の違いへの対応	就業以外の対応等、受け入れ環境面に不安がある	在留資格・手続きが煩雑	定着率が低く、長く働いてもらえない	効果的な採用手法が分からない	外国人雇用に関する相談先が分からない	その他	合計
全体	件数	125	87	55	47	34	15	11	19	253
	構成比	49.4%	34.4%	21.7%	18.6%	13.4%	5.9%	4.3%	7.5%	100%
建設業	件数	20	12	15	9	13	3	3	5	47
	構成比	42.6%	25.5%	31.9%	19.1%	27.7%	6.4%	6.4%	10.6%	100%
製造業	件数	24	15	13	7	4	1	1	2	43
	構成比	55.8%	34.9%	30.2%	16.3%	9.3%	2.3%	2.3%	4.7%	100%
運輸通信業	件数	10	8	4	3	1	3	1	2	17
	構成比	58.8%	47.1%	23.5%	17.6%	5.9%	17.6%	5.9%	11.8%	100%
卸売業	件数	13	7	3	4	2	1	1	3	24
	構成比	54.2%	29.2%	12.5%	16.7%	8.3%	4.2%	4.2%	12.5%	100%
小売業	件数	23	18	7	10	5	1	2	1	48
	構成比	47.9%	37.5%	14.6%	20.8%	10.4%	2.1%	4.2%	2.1%	100%
飲食業	件数	14	9	2	6	5	4	2	0	23
	構成比	60.9%	39.1%	8.7%	26.1%	21.7%	17.4%	8.7%	0.0%	100%
不動産業	件数	5	6	2	2	1	1	1	0	9
	構成比	55.6%	66.7%	22.2%	22.2%	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	100%
サービス業	件数	16	12	9	6	3	1	0	6	42
	構成比	38.1%	28.6%	21.4%	14.3%	7.1%	2.4%	0.0%	14.3%	100%

Ⅶ. 賃上げの状況について

1. 今春の賃上げの状況について

今春の賃上げの状況について尋ねたところ、「実施した」と答えた事業所は 54.1%（125 件）、「実施しなかった」が 43.4%(100 件)となり、過半数の事業所で賃上げが実施された。 [図表 17]

[図表 17]



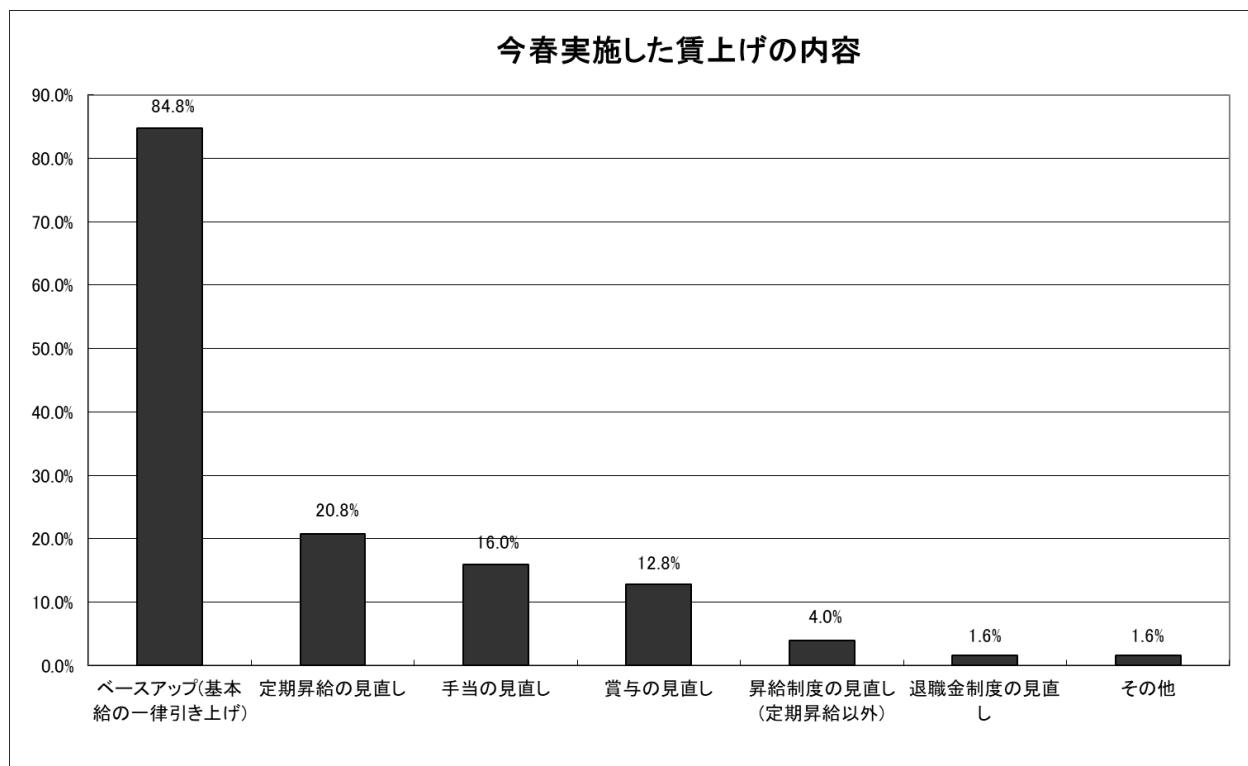
[図表 18]

		実施した	実施しなかった	その他	合計
全体	件数	125	100	6	231
	構成比	54.1%	43.3%	2.6%	100%
建設業	件数	29	14	1	44
	構成比	65.9%	31.8%	2.3%	100%
製造業	件数	22	16	1	39
	構成比	56.4%	41.0%	2.6%	100%
運輸通信業	件数	9	8	0	17
	構成比	52.9%	47.1%	0.0%	100%
卸売業	件数	11	9	1	21
	構成比	52.4%	42.9%	4.8%	100%
小売業	件数	16	28	0	44
	構成比	36.4%	63.6%	0.0%	100%
飲食業	件数	8	10	0	18
	構成比	44.4%	55.6%	0.0%	100%
不動産業	件数	4	5	0	9
	構成比	44.4%	55.6%	0.0%	100%
サービス業	件数	26	10	3	39
	構成比	66.7%	25.6%	7.7%	100%

2. 今春実施した賃上げの内容

前項1で「実施した」と回答した125社を対象に、今春実施した賃上げの内容について尋ねたところ「ベースアップ(基本給の一律引き上げ)」が84.8%(106件)で最も多く、次いで、「定期昇給の見直し」が20.8%(26件)、「手当の見直し」が16.0%(20件)の順に解答が多かった。 [図表19]

[図表19]



[図表20]

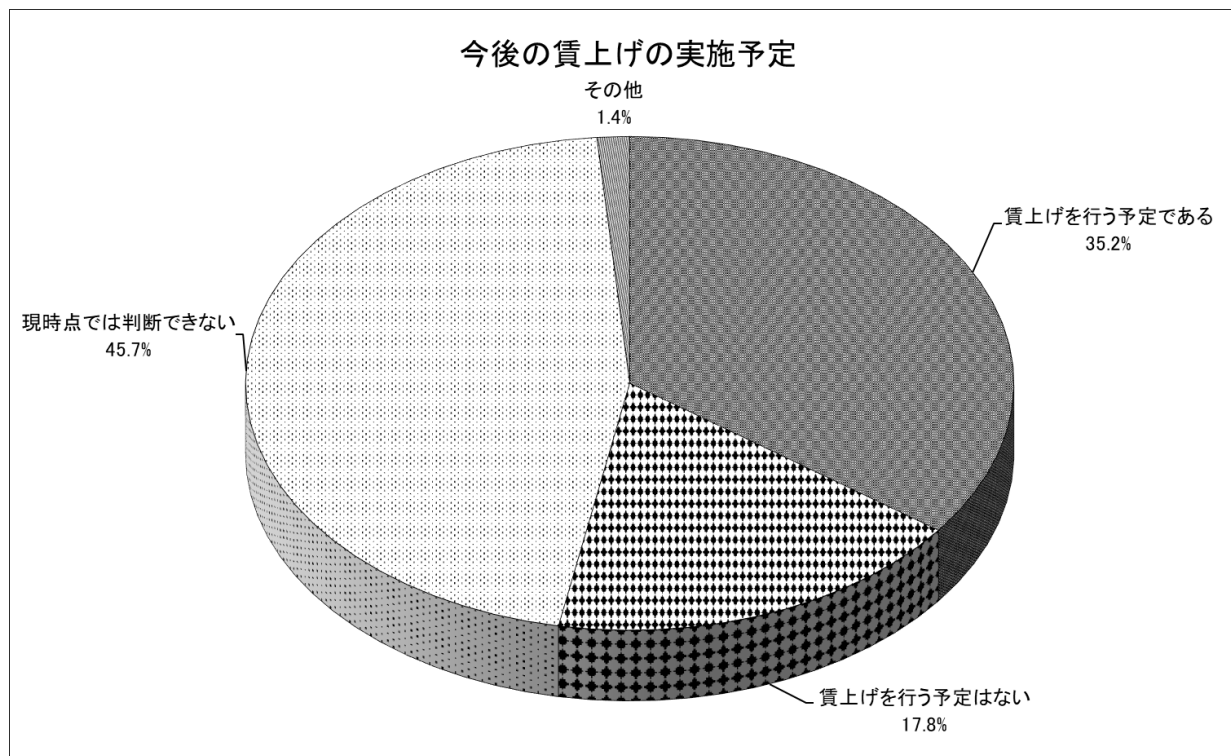
※複数回答の為合計は100%にならない

		ベースアップ(基本給の一律引き上げ)	定期昇給の見直し	手当の見直し	賞与の見直し	昇給制度の見直し(定期昇給以外)	退職金制度の見直し	その他	合計
全体	件数	106	26	20	16	5	2	2	125
	構成比	84.8%	20.8%	16.0%	12.8%	4.0%	1.6%	1.6%	100%
建設業	件数	22	5	4	3	0	1	1	29
	構成比	75.9%	17.2%	13.8%	10.3%	0.0%	3.4%	2.0%	100%
製造業	件数	18	7	4	2	2	1	0	22
	構成比	81.8%	31.8%	18.2%	9.1%	1.6%	4.5%	0.0%	100%
運輸通信業	件数	9	1	3	3	0	0	0	9
	構成比	100%	11.1%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
卸売業	件数	11	1	1	1	0	0	0	11
	構成比	100%	9.1%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
小売業	件数	14	5	2	2	1	0	0	16
	構成比	87.5%	31.3%	12.5%	12.5%	0.8%	0.0%	0.0%	100%
飲食業	件数	5	2	2	0	1	0	0	8
	構成比	62.5%	25.0%	25.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	100%
不動産業	件数	4	1	0	0	0	0	0	4
	構成比	100%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
サービス業	件数	23	4	4	5	1	0	1	26
	構成比	88.5%	15.4%	15.4%	19.2%	0.8%	0.0%	3.8%	100%

3. 今後の賃上げの実施予定について

今後の賃上げの実施予定について尋ねたところ、「賃上げを行う予定である」と答えた事業所は35.2%（77件）、「賃上げを行う予定はない」が17.8%(39件)、「現時点では判断できない」が45.7%(100件)となり、賃上げの検討・検証段階にある事業所が多くみられた。 [図表 21]

[図表 21]



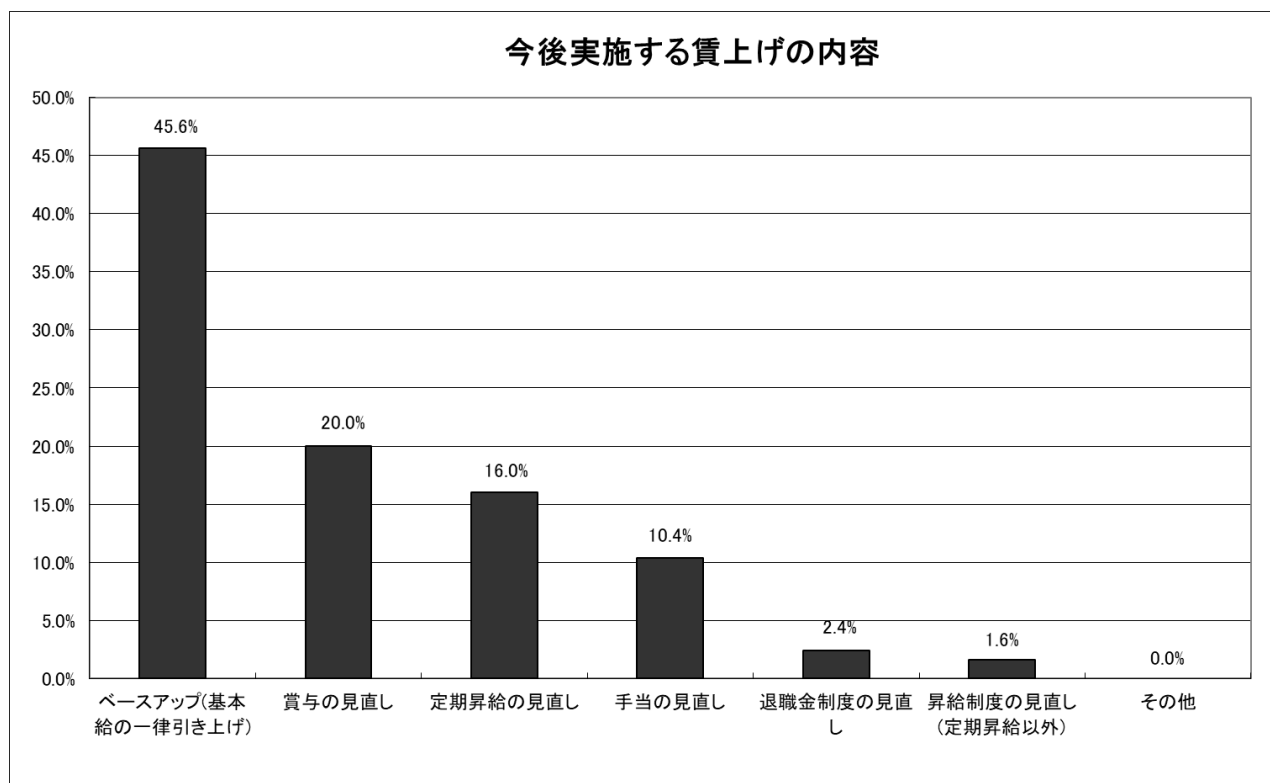
[図表 22]

		賃上げを行う 予定である	賃上げを行う 予定はない	現時点では判 断できない	その他	合計
全体	件数	77	39	100	3	219
	構成比	35.2%	17.8%	45.7%	1.4%	100%
建設業	件数	17	6	18	1	42
	構成比	40.5%	14.3%	42.9%	2.4%	100%
製造業	件数	12	7	17	0	36
	構成比	33.3%	19.4%	47.2%	0.0%	100%
運輸通信業	件数	4	1	10	1	16
	構成比	25.0%	6.3%	62.5%	6.3%	100%
卸売業	件数	10	2	10	0	22
	構成比	45.5%	9.1%	45.5%	0.0%	100%
小売業	件数	11	14	17	0	42
	構成比	26.2%	33.3%	40.5%	0.0%	100%
飲食業	件数	6	5	9	0	20
	構成比	30.0%	25.0%	45.0%	0.0%	100%
不動産業	件数	3	0	3	0	6
	構成比	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100%
サービス業	件数	14	4	16	1	35
	構成比	40.0%	11.4%	45.7%	2.9%	100%

4. 今後実施する予定の賃上げの内容

前項3で「賃上げを行う予定である」と回答した77社を対象に、今後実施する予定の賃上げの内容について尋ねたところ「ベースアップ(基本給の一律引き上げ)」が45.6%(57件)で最も多く、次いで、「賞与の見直し」が20.0%(25件)、「定期昇給の見直し」が16.0%(20件)の順に解答が多かった。 [図表 23]

[図表 23]



[図表 24]

		ベースアップ(基本給の一律引き上げ)	賞与の見直し	定期昇給の見直し	手当の見直し	退職金制度の見直し	昇給制度の見直し(定期昇給以外)	その他	合計
全体	件数	57	25	20	13	3	2	0	77
	構成比	45.6%	20.0%	16.0%	10.4%	2.4%	1.6%	0.0%	100%
建設業	件数	12	7	4	1	1	0	0	17
	構成比	41.4%	24.1%	13.8%	3.4%	3.4%	0.0%	0.0%	100%
製造業	件数	10	3	5	1	0	1	0	12
	構成比	45.5%	13.6%	22.7%	4.5%	0.0%	0.8%	0.0%	100%
運輸通信業	件数	2	2	1	1	0	0	0	4
	構成比	22.2%	22.2%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
卸売業	件数	6	3	1	4	0	0	0	10
	構成比	54.5%	27.3%	9.1%	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
小売業	件数	7	3	4	1	1	0	0	11
	構成比	43.8%	18.8%	25.0%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	100%
飲食業	件数	6	1	0	3	0	0	0	6
	構成比	75.0%	12.5%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
不動産業	件数	3	2	1	0	0	0	0	3
	構成比	75.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
サービス業	件数	11	4	4	2	1	1	0	14
	構成比	42.3%	15.4%	15.4%	7.7%	3.8%	0.8%	0.0%	100%

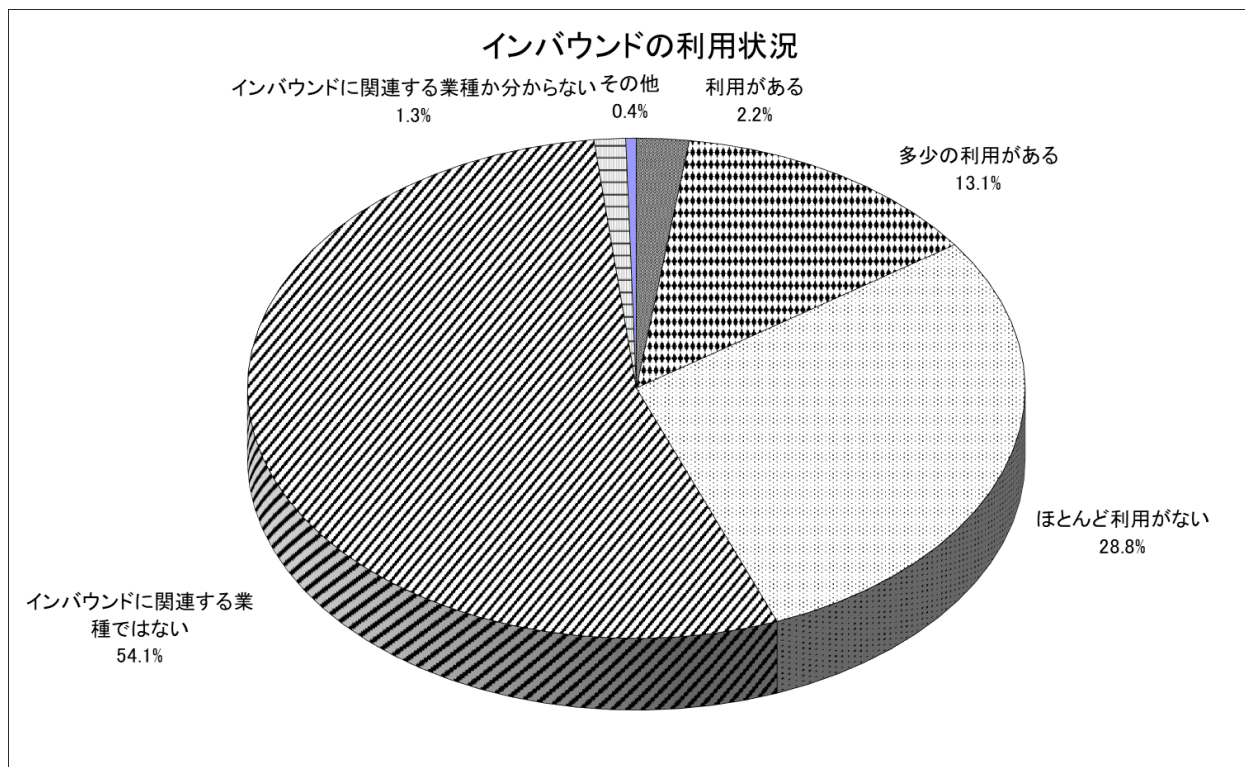
Ⅶ. 訪日外国人観光客(インバウンド)による状況について

1. 訪日外国人観光客(インバウンド)の利用状況について

訪日外国人観光客(インバウンド)の利用状況について尋ねたところ、「インバウンドに関連する業種ではない」企業が54.1%(124件)、「ほとんど利用がない」企業は28.8%(66件)、「多少の利用がある」企業は13.1%(30件)となった。

[図表 25]

[図表 25]



[図表 26]

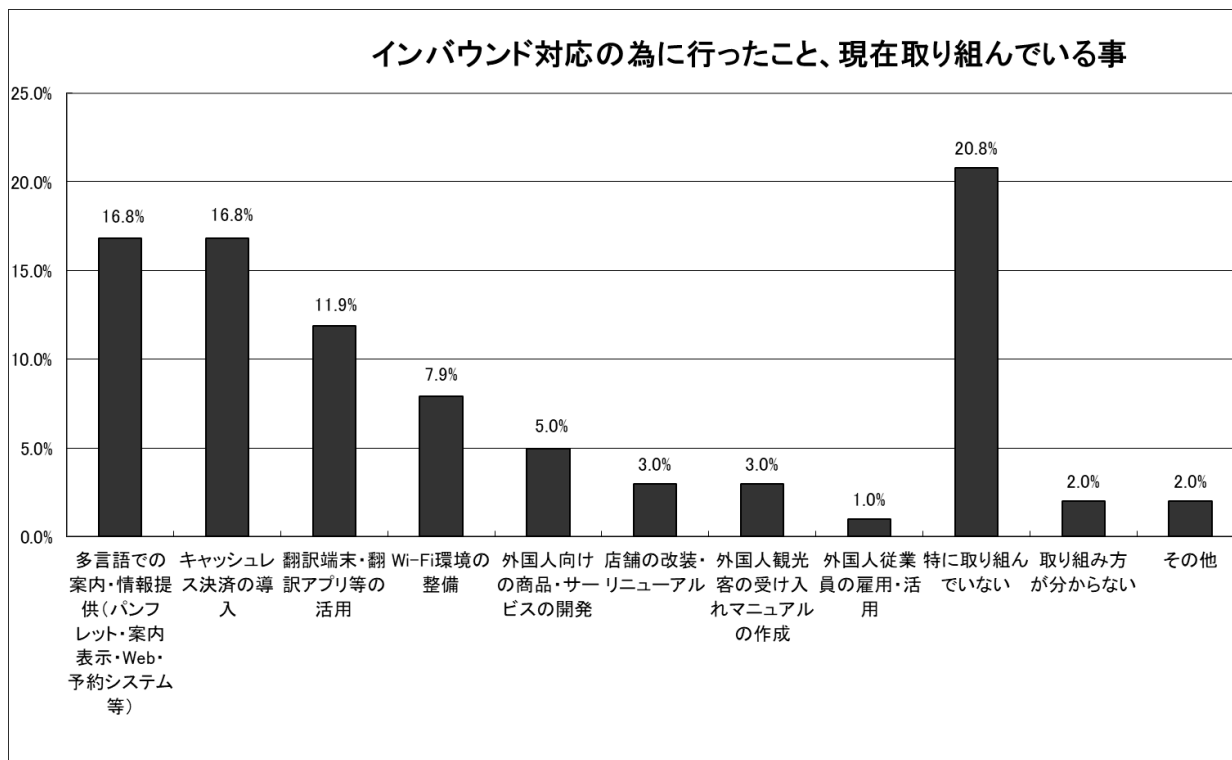
		利用がある	多少の利用がある	ほとんど利用がない	インバウンドに関連する業種ではない	インバウンドに関連する業種が分からない	その他	合計
全体	件数	5	30	66	124	3	1	229
	構成比	2.2%	13.1%	28.8%	54.1%	1.3%	0.4%	100%
建設業	件数	0	1	8	33	0	1	43
	構成比	0.0%	2.3%	18.6%	76.7%	0.0%	2.3%	100%
製造業	件数	0	5	11	22	0	0	38
	構成比	0.0%	13.2%	28.9%	57.9%	0.0%	0.0%	100%
運輸通信業	件数	1	2	6	6	1	0	16
	構成比	6.3%	12.5%	37.5%	37.5%	6.3%	0.0%	100%
卸売業	件数	0	2	7	14	0	0	23
	構成比	0.0%	8.7%	30.4%	60.9%	0.0%	0.0%	100%
小売業	件数	1	7	16	18	0	0	42
	構成比	2.4%	16.7%	38.1%	42.9%	0.0%	0.0%	100%
飲食業	件数	2	9	8	0	1	0	20
	構成比	10.0%	45.0%	40.0%	0.0%	5.0%	0.0%	100%
不動産業	件数	1	0	3	5	0	0	9
	構成比	11.1%	0.0%	33.3%	55.6%	0.0%	0.0%	100%
サービス業	件数	0	4	7	26	1	0	38
	構成比	0.0%	10.5%	18.4%	68.4%	2.6%	0.0%	100%

2. インバウンド対応の為にやったことや、現在取り組んでいる事について

前項で「インバウンドに関連のある業種」と回答した 101 社を対象に、インバウンド対応の為にやったことや、現在取り組んでいる事について尋ねたところ、「多言語での案内・情報提供（パンフレット・案内表示・Web・予約システム等）」「キャッシュレス決済の導入」が 16.8%(17 件)で最も多く取り組まれている施策となった。

[図表 27]

[図表 27]



[図表 28]

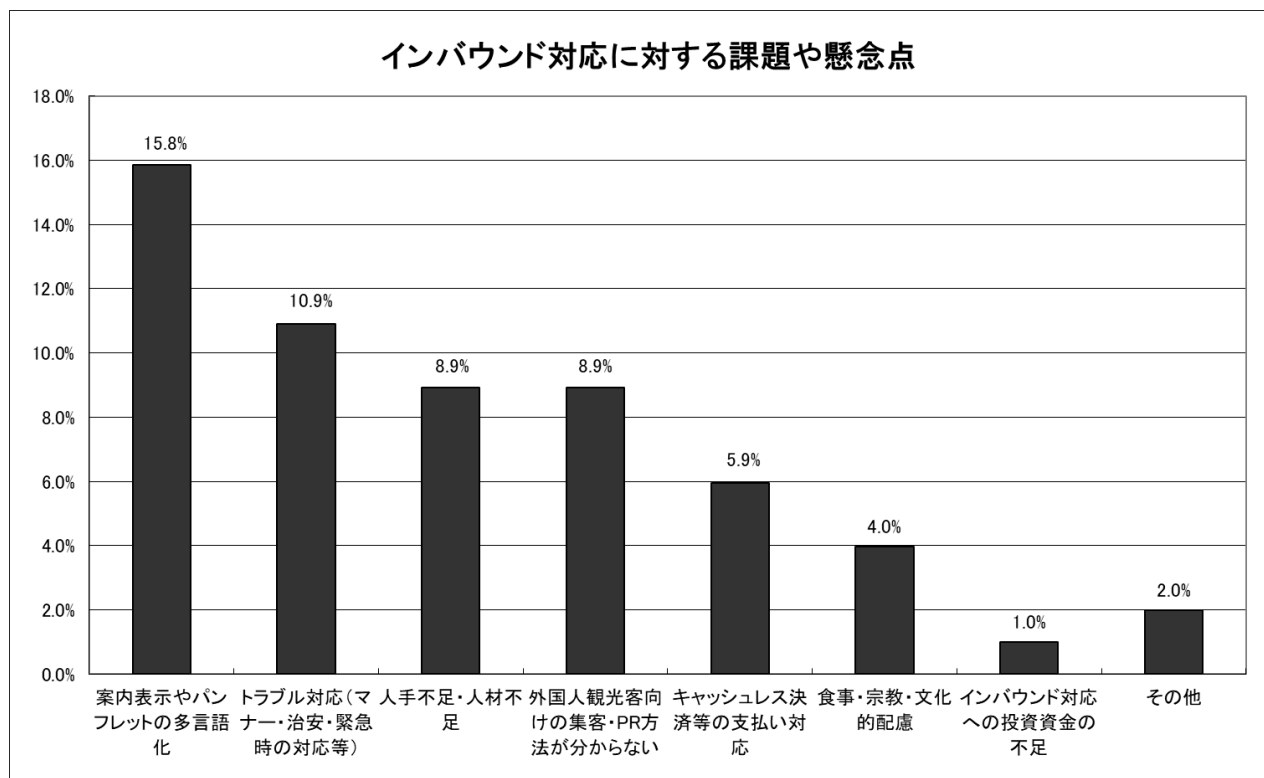
※複数回答の為合計は 100%にならない

		多言語での案内・情報提供(パンフレット・案内表示・Web・予約システム等)	キャッシュレス決済の導入	翻訳端末・翻訳アプリ等の活用	Wi-Fi環境の整備	外国人向けの商品・サービスの開発	店舗の改装・リニューアル	外国人観光客の受け入れマニュアルの作成	外国人従業員の雇用・活用	特に取り組んでいない	取り組み方が分からない	その他	合計
全体	件数	17	17	12	8	5	3	3	1	21	2	2	101
	構成比	16.8%	16.8%	11.9%	7.9%	5.0%	3.0%	3.0%	1.0%	20.8%	2.0%	2.0%	100%
建設業	件数	1	2	1	1	0	0	0	0	2	0	0	9
	構成比	11.1%	22.2%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	100%
製造業	件数	3	2	2	1	1	0	0	0	1	1	0	16
	構成比	18.8%	12.5%	12.5%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	6.3%	0.0%	100%
運輸通信業	件数	2	1	2	1	0	0	1	0	1	0	1	9
	構成比	22.2%	11.1%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	100%
卸売業	件数	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	9
	構成比	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	100%
小売業	件数	4	5	3	1	2	1	1	0	3	1	1	24
	構成比	16.7%	20.8%	12.5%	4.2%	8.3%	4.2%	4.2%	0.0%	12.5%	4.2%	4.2%	100%
飲食業	件数	4	5	3	3	2	1	1	0	7	0	0	19
	構成比	21.1%	26.3%	15.8%	15.8%	10.5%	5.3%	5.3%	0.0%	36.8%	0.0%	0.0%	100%
不動産業	件数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4
	構成比	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
サービス業	件数	2	1	1	0	0	0	0	1	6	0	0	11
	構成比	18.2%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	54.5%	0.0%	0.0%	100%

3. インバウンド対応に対する課題や懸念点について

前項で「インバウンドに関連のある業種」と回答した 101 社を対象に、インバウンド対応に対する課題や懸念点についてについて尋ねたところ、「案内表示やパンフレットの多言語化」が 15.8%(16 件)で最も多く、「トラブル対応(マナー・治安・緊急時の対応等)」の 10.9%(11 件)、「人手不足・人材不足」「外国人観光客向けの集客・PR 方法が分からない」の 8.9%(9 件)の順に多かった。[図表 29]

[図表 29]



[図表 30]

※複数回答の為合計は 100%にならない

		案内表示 やパンフ レットの 多言語化	トラブル 対応 (マ ナー・治 安・緊急 時の対応 等)	人手不 足・人 材不足	外国人観 光客向け の集客・ PR 方法 が分から ない	キャッシ ュレス決 済等の支 払い対応	食事・ 宗教・ 文化的 配慮	インバウ ンド対応 への投資 資金の不 足	その他	合計
全体	件数	16	11	9	9	6	4	1	2	101
	構成比	15.8%	10.9%	8.9%	8.9%	5.9%	4.0%	1.0%	2.0%	100%
建設業	件数	1	1	1	0	0	1	1	0	9
	構成比	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	100%
製造業	件数	1	1	0	1	0	0	0	0	16
	構成比	6.3%	6.3%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
運輸通信業	件数	1	2	2	1	2	0	0	0	9
	構成比	11.1%	22.2%	22.2%	11.1%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
卸売業	件数	1	1	0	0	1	0	0	0	9
	構成比	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
小売業	件数	4	2	1	4	0	0	0	0	24
	構成比	16.7%	8.3%	4.2%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
飲食業	件数	4	4	3	1	3	3	0	0	19
	構成比	21.1%	21.1%	15.8%	5.3%	15.8%	15.8%	0.0%	0.0%	100%
不動産業	件数	1	0	1	0	0	0	0	0	4
	構成比	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
サービス業	件数	3	0	1	2	0	0	0	2	11
	構成比	27.3%	0.0%	9.1%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	100%

IX. 商工会議所等支援機関や行政に対する意見・要望等

北陸新幹線敦賀開業や賃上げへの取り組み等について、商工会議所等支援機関や行政に対する意見・要望等について尋ねたところ、業種ごとに様々な回答を得られた。

建設業

- 人を呼び込む街づくりをしてほしい。
- 商店街の活性化が必要。
- 新幹線開業後に公共工事が大幅に減少しており、今も続いている。
- リピーターが増えるような策を考えてほしい。
- 新たな産業を生み出す事に力を入れてほしい。観光も必要だが、産業全体の活性化に力を入れてほしい。
- 若手人材が不足している。

製造業

- 飲食業、食品製造業について若年層の働き手がなかなか見つからない。そのような問題に対する支援が必要。
- 人気店舗の行列が近隣のご迷惑とならないよう整備してほしい。
- 今の支援は一部の場所に限られているので、もっと地域全体を支援してほしい。
- 観光に力を入れるのであれば、宿泊所等がもっと必要。
- 駅前商店街の住宅を店舗へ転用し、商店街の活性化を図る取り組みが必要。
- 北陸新幹線敦賀開業後、まちづくりがうまくいっているとは思えない。
- もっと集客力のある施設が必要。
- 駅前道路沿いの活性化が必要。
- 商工会議所メンバーの、若手会員の積極的な参加がより一層求められる。
- 市の玄関として駅前の活性化推進をお願いしたい。
- 敦賀市内を歩いてもらえる工夫が必要。
- 人手不足ではありませんが、休日希望をすべて叶えると、曜日によっては人手が足りなくなるので、調整に苦慮している。
- 団塊の世代が退職し、数年後に人材不足になることが予測される。
- 学生を中心に地元で採用できる数を増やせるようにしてほしい。
- 建物や設備だけでなく、商品開発を行うのに使いやすい補助金をもっと充実させてほしい。
- 今までは天候が悪いと来客数が減っていたが、新幹線のおかげで現在は天候に関係なく、多くのお客様に来ていただけるようになったように感じる。
- 外国人観光客や、長野・東京方面のお客様が増えていると感じる。

運輸・通信業

- 敦賀駅東口のまちづくり計画の予定を知りたい。
- 季節によって業務量変動するので、人員の確保が難しい。

卸売業

- 原子力関連の取り組みを積極的に推進してほしい。

小売業

- 様々な施策の立案実行を継続してほしい。
- 適確な情報提供をしてほしい。
- 新幹線が来ても活気がなく、一部のショッピングセンターだけが賑わっているように感じる。
- 敦賀周辺に一泊して観光するような場所が少ない。
- 駅から気比神宮、神楽と続くアーケードが、雨が降ると雨漏りや雨どいの破損などで、身体や足元が濡れてしまうので、修理してほしい。
- お客さんが高齢化しているので、新規顧客の開拓が課題。

飲食業

- 駅前だけよくなっても全く意味がない。
- 駅前の住宅（商店街含む）の建て替えが進んでいないのが、敦賀が発展しない理由の一つだと思うので、積極的に進めて欲しい。
- 新幹線の開業で地方都市の人口や経済活動が、都市に吸い寄せられていると感じるがそれに対する策が全くない。四国の前例があるので参考にならないか。
- ちえなみき緑地の窓口対応も福井のハピテラスくらい力を入れてほしい。
- 日本の三大松原等 PR 敦賀の知名度を上げることが重要課題。
- 北陸新幹線の開業による売上は増加したが、まだまだ駅から商店街に来る交通手段の充実化が必要。
- 新幹線開業前に『100年に一度のビジネスチャンス』と言われていたが、その発言にどんな根拠があったのか疑問に思う。なぜそこまで大きな経済効果があるとされたのか、説明がないまま使われていたように感じる。
- 月1以上の頻度で街全体のイベントを開催して欲しい。

不動産業

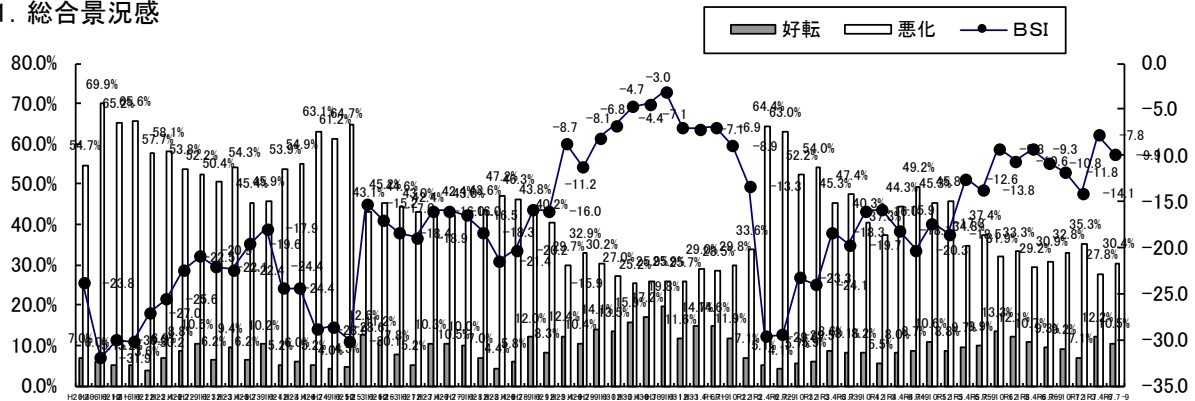
- 人口増加の施策を最優先してほしい。

サービス業

- 新幹線に伴うイベントにより、人の交流が増えたように感じるが、敦賀を売り出すには特色が弱いように思う。
- 補助金の案内を積極的にしてほしい。
- 敦賀市は、港湾の利用の仕方が大事だと思う。釜山、ロシアとの旅客船の定期航路を開設して、関西中京圏から若者が敦賀経由で安く利用が出来るようにならないか。
- 若狭湾全体を広域的な観光地域として発展させるため、陸路と海路を組み合わせた交通網の整備が必要。
- 若手人材の県外流出を懸念している。

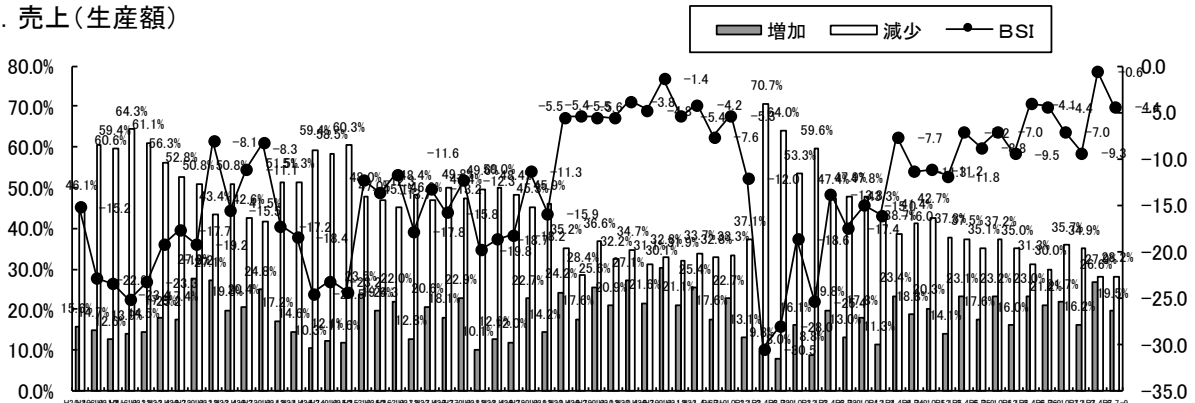
≪ 付表（各項目のBSI推移） ≫

1. 総合景況感



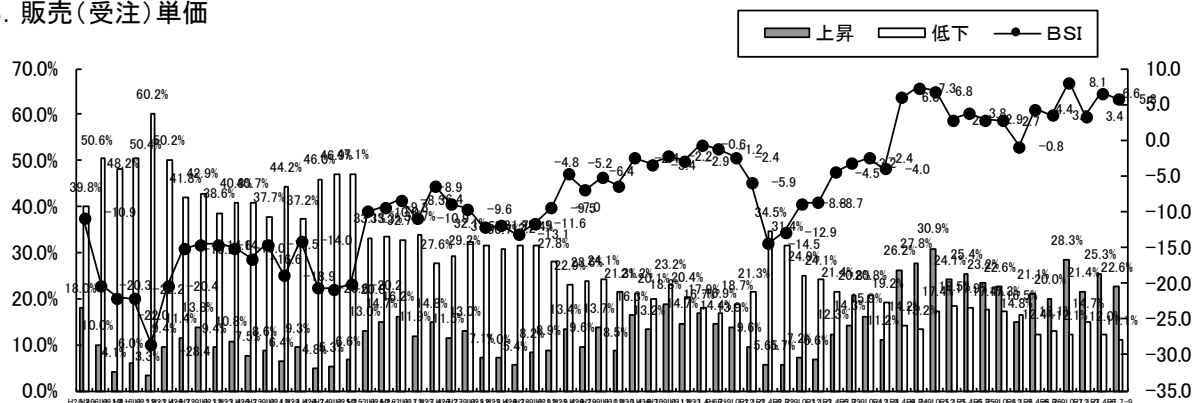
	実績見込(令和7年4月～6月)[下線は令和6年10月～12月実績見込]								予測(令和7年7月～9月)			
	BSI		好転		不変		悪化		BSI	好転	不変	悪化
全体	△ 7.8	△ 11.8	12.2%	9.2%	60.0%	58.0%	27.8%	32.8%	△ 9.9	10.5%	59.1%	30.4%
建設業	△ 12.8	△ 12.5	6.4%	4.5%	61.7%	65.9%	31.9%	29.5%	△ 14.8	4.5%	61.4%	34.1%
製造業	△ 7.3	△ 9.7	14.6%	13.9%	56.1%	52.8%	29.3%	33.3%	△ 8.8	15.0%	52.5%	32.5%
運輸通信業	△ 6.3	△ 2.2	12.5%	21.7%	62.5%	52.2%	25.0%	26.1%	△ 3.1	18.8%	56.3%	25.0%
卸売業	△ 12.5	△ 10.7	12.5%	10.7%	50.0%	57.1%	37.5%	32.1%	△ 13.0	8.7%	56.5%	34.8%
小売業	△ 6.4	△ 20.8	17.0%	1.9%	53.2%	54.7%	29.8%	43.4%	△ 9.8	13.0%	54.3%	32.6%
飲食業	△ 7.1	△ 2.5	9.5%	20.0%	66.7%	55.0%	23.8%	25.0%	△ 10.0	10.0%	60.0%	30.0%
不動産業	0.0	△ 4.5	12.5%	9.1%	75.0%	72.7%	12.5%	18.2%	△ 6.3	0.0%	87.5%	12.5%
サービス業	△ 3.7	△ 14.3	12.2%	5.7%	68.3%	60.0%	19.5%	34.3%	△ 7.5	10.0%	65.0%	25.0%
5人以下	△ 9.8	△ 12.4	11.4%	10.2%	57.7%	54.7%	30.9%	35.0%	△ 13.6	9.3%	54.2%	36.4%
6～20人	△ 9.2	△ 13.9	8.5%	3.3%	64.8%	65.6%	26.8%	31.1%	△ 9.3	8.6%	64.3%	27.1%
21～50人	△ 6.1	△ 8.3	12.1%	13.9%	63.6%	55.6%	24.2%	30.6%	△ 4.7	12.5%	65.6%	21.9%
51人以上	8.3	△ 6.3	33.3%	12.5%	50.0%	62.5%	16.7%	25.0%	2.9	23.5%	58.8%	17.6%

2. 売上(生産額)



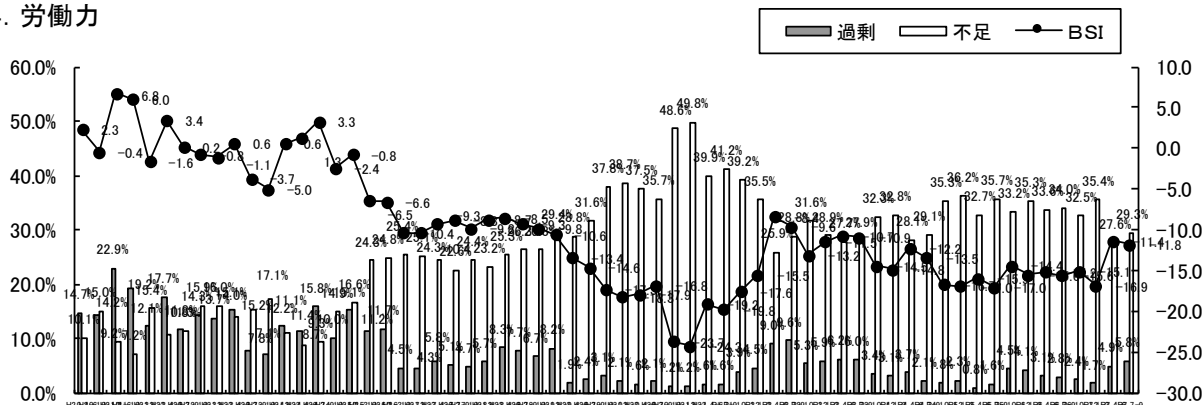
	実績見込(令和7年4月～6月)[下線は令和6年10月～12月実績見込]								予測(令和7年7月～9月)			
	BSI		増加		不変		減少		BSI	増加	不変	減少
全体	△ 0.6	△ 7.0	26.6%	21.7%	45.5%	42.6%	27.9%	35.7%	△ 4.4	19.5%	52.3%	28.2%
建設業	△ 6.5	△ 9.1	17.4%	20.5%	52.2%	40.9%	30.4%	38.6%	△ 5.6	17.8%	53.3%	28.9%
製造業	△ 2.4	△ 8.3	29.3%	22.2%	36.6%	38.9%	34.1%	38.9%	△ 5.0	17.5%	55.0%	27.5%
運輸通信業	5.9	15.2	35.3%	52.2%	41.2%	26.1%	23.5%	21.7%	2.9	35.3%	35.3%	29.4%
卸売業	4.2	△ 5.4	33.3%	21.4%	41.7%	46.4%	25.0%	32.1%	△ 2.2	21.7%	52.2%	26.1%
小売業	0.0	△ 16.3	29.8%	11.5%	40.4%	44.2%	29.8%	44.2%	△ 8.5	14.9%	53.2%	31.9%
飲食業	△ 2.5	7.5	25.0%	25.0%	45.0%	65.0%	30.0%	10.0%	△ 10.0	15.0%	50.0%	35.0%
不動産業	12.5	△ 9.1	25.0%	18.2%	75.0%	45.5%	0.0%	36.4%	12.5	37.5%	50.0%	12.5%
サービス業	0.0	△ 12.9	24.4%	17.1%	51.2%	40.0%	24.4%	42.9%	△ 2.4	19.5%	56.1%	24.4%
5人以下	△ 4.5	△ 8.8	22.8%	20.6%	45.5%	41.2%	31.7%	38.2%	△ 10.3	14.0%	51.2%	34.7%
6～20人	△ 0.7	△ 5.7	24.6%	18.0%	49.3%	52.5%	26.1%	29.5%	0.0	23.2%	53.6%	23.2%
21～50人	1.5	△ 2.8	26.5%	33.3%	50.0%	27.8%	23.5%	38.9%	0.0	24.2%	51.5%	24.2%
51人以上	22.2	△ 6.3	61.1%	18.8%	22.2%	50.0%	16.7%	31.3%	11.1	33.3%	55.6%	11.1%

3. 販売(受注)単価



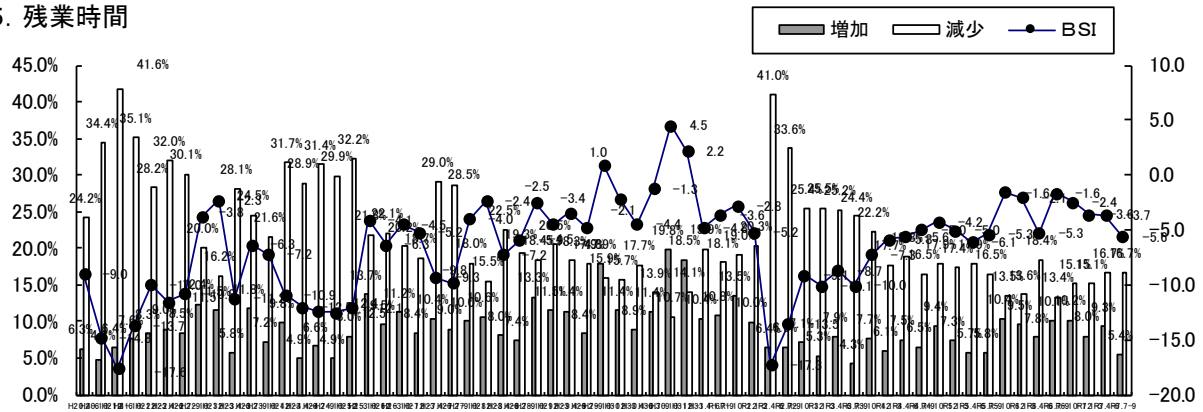
	実績見込(令和7年4月～6月)[下線は令和6年10月～12月実績見込]				予測(令和7年7月～9月)			
	BSI	上昇	不変	低下	BSI	上昇	不変	低下
全体	6.6	25.3%	62.7%	12.0%	5.8	22.6%	66.2%	11.1%
建設業	2.2	20.0%	64.4%	15.6%	4.7	18.6%	72.1%	9.3%
製造業	2.4	26.2%	52.4%	21.4%	3.8	25.0%	57.5%	17.5%
運輸通信業	13.3	33.3%	60.0%	6.7%	16.7	40.0%	53.3%	6.7%
卸売業	22.9	45.8%	54.2%	0.0%	19.6	39.1%	60.9%	0.0%
小売業	4.3	23.4%	61.7%	14.9%	0.0	14.9%	70.2%	14.9%
飲食業	11.9	33.3%	57.1%	9.5%	5.0	20.0%	70.0%	10.0%
不動産業	△ 6.3	0.0%	87.5%	12.5%	0.0	12.5%	75.0%	12.5%
サービス業	6.4	17.9%	76.9%	5.1%	5.3	21.1%	68.4%	10.5%
5人以下	2.0	19.7%	64.8%	15.6%	0.4	16.9%	66.9%	16.1%
6～20人	6.4	25.7%	61.4%	12.9%	9.6	26.5%	66.2%	7.4%
21～50人	15.6	34.4%	62.5%	3.1%	11.3	29.0%	64.5%	6.5%
51人以上	23.5	47.1%	52.9%	0.0%	17.6	35.3%	64.7%	0.0%

4. 労働力



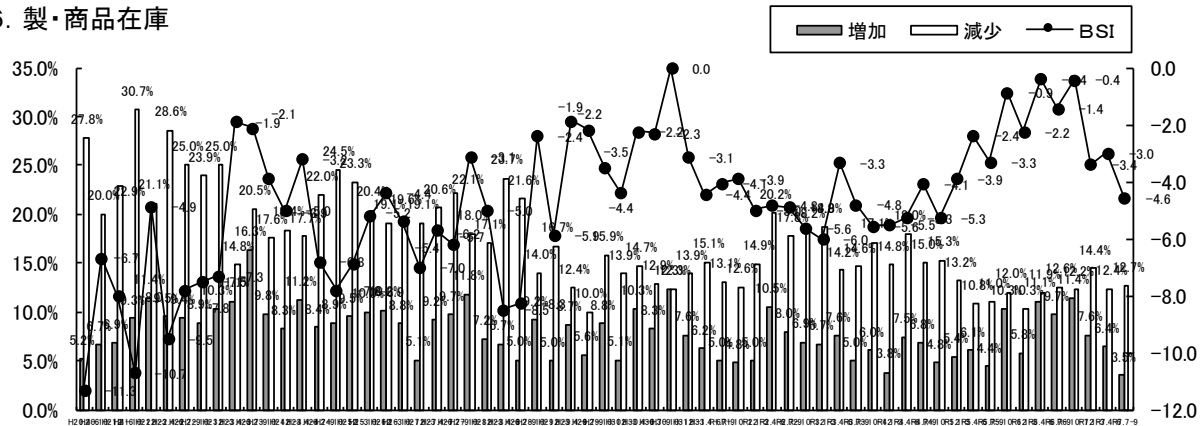
	実績見込(令和7年4月～6月)[下線は令和6年10月～12月実績見込]				予測(令和7年7月～9月)			
	BSI	過剰	適正	不足	BSI	過剰	適正	不足
全体	△ 11.4	4.9%	67.5%	27.6%	△ 11.8	5.8%	64.9%	29.3%
建設業	△ 16.0	2.1%	63.8%	34.0%	△ 15.2	4.3%	60.9%	34.8%
製造業	△ 14.7	17.6%	35.3%	47.1%	△ 8.5	4.9%	73.2%	22.0%
運輸通信業	△ 18.8	12.5%	37.5%	50.0%	△ 18.8	12.5%	37.5%	50.0%
卸売業	△ 16.7	4.2%	58.3%	37.5%	△ 19.6	0.0%	60.9%	39.1%
小売業	△ 12.0	0.0%	76.1%	23.9%	△ 13.0	0.0%	73.9%	26.1%
飲食業	△ 7.1	9.5%	66.7%	23.8%	△ 9.5	9.5%	61.9%	28.6%
不動産業	△ 18.8	0.0%	62.5%	37.5%	△ 18.8	0.0%	62.5%	37.5%
サービス業	△ 4.8	7.1%	76.2%	16.7%	△ 2.4	14.6%	65.9%	19.5%
5人以下	△ 5.7	4.9%	78.9%	16.3%	△ 7.1	5.8%	74.2%	20.0%
6～20人	△ 18.8	2.8%	56.9%	40.3%	△ 20.1	2.8%	54.2%	43.1%
21～50人	△ 13.6	12.1%	48.5%	39.4%	△ 9.4	12.5%	56.3%	31.3%
51人以上	△ 16.7	0.0%	66.7%	33.3%	△ 13.9	5.6%	61.1%	33.3%

5. 残業時間



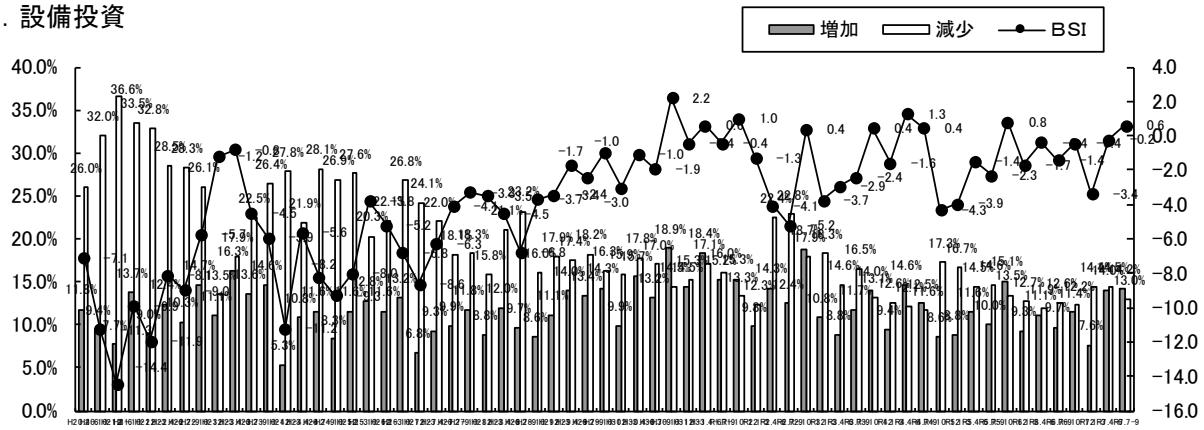
	実績見込(令和7年4月～6月)[下線は令和6年10月～12月実績見込]								予測(令和7年7月～9月)			
	BSI		増加		不変		減少		BSI	増加	不変	減少
全体	△ 3.7	△ 2.4	9.3%	10.2%	74.0%	74.7%	16.7%	15.1%	△ 5.6	5.4%	77.9%	16.7%
建設業	△ 10.6	△ 9.1	2.1%	4.5%	74.5%	72.7%	23.4%	22.7%	△ 10.9	2.2%	73.9%	23.9%
製造業	△ 2.4	1.4	14.3%	13.9%	66.7%	75.0%	19.0%	11.1%	△ 6.3	2.5%	82.5%	15.0%
運輸通信業	0.0	△ 2.2	17.6%	13.0%	64.7%	69.6%	17.6%	17.4%	△ 2.9	11.8%	70.6%	17.6%
卸売業	4.2	5.4	25.0%	17.9%	58.3%	75.0%	16.7%	7.1%	0.0	13.0%	73.9%	13.0%
小売業	△ 3.3	△ 4.8	6.5%	5.8%	80.4%	78.8%	13.0%	15.4%	△ 5.6	4.4%	80.0%	15.6%
飲食業	△ 2.5	△ 8.3	10.0%	5.6%	75.0%	72.2%	15.0%	22.2%	△ 2.5	10.0%	75.0%	15.0%
不動産業	0.0	5.0	0.0%	10.0%	100.0%	90.0%	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
サービス業	△ 4.8	0.0	4.8%	14.7%	81.0%	70.6%	14.3%	14.7%	△ 6.1	4.9%	78.0%	17.1%
5人以下	△ 5.7	△ 3.8	4.9%	6.8%	78.9%	78.9%	16.3%	14.3%	△ 8.0	2.5%	79.0%	18.5%
6～20人	△ 4.9	△ 3.3	9.9%	8.2%	70.4%	77.0%	19.7%	14.8%	△ 4.9	7.0%	76.1%	16.9%
21～50人	0.0	0.0	14.7%	19.4%	70.6%	61.1%	14.7%	19.4%	△ 3.0	6.1%	81.8%	12.1%
51人以上	8.3	6.7	27.8%	26.7%	61.1%	60.0%	11.1%	13.3%	2.9	17.6%	70.6%	11.8%

6. 製・商品在庫



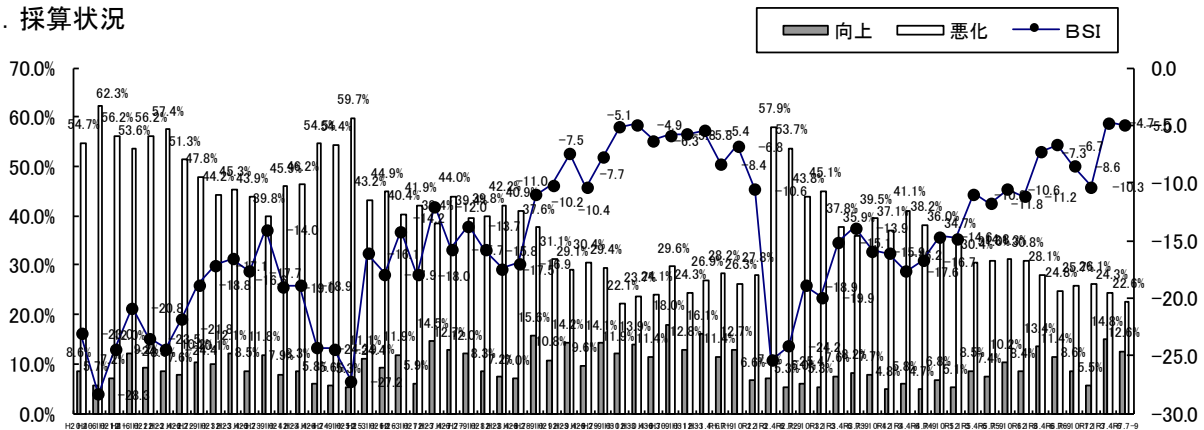
	実績見込(令和7年4月～6月)[下線は令和6年10月～12月実績見込]								予測(令和7年7月～9月)			
	BSI		増加		不変		減少		BSI	増加	不変	減少
全体	△ 3.0	△ 1.3	6.4%	7.3%	81.2%	82.8%	12.4%	9.9%	△ 4.6	3.5%	83.8%	12.7%
建設業	△ 6.7	△ 2.4	6.7%	0.0%	73.3%	95.2%	20.0%	4.8%	△ 8.0	4.5%	75.0%	20.5%
製造業	△ 4.8	△ 4.3	7.1%	5.7%	76.2%	80.0%	16.7%	14.3%	△ 7.3	0.0%	85.4%	14.6%
運輸通信業	0.0	0.0	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
卸売業	△ 2.1	1.8	4.2%	14.3%	87.5%	75.0%	8.3%	10.7%	△ 2.2	0.0%	95.7%	4.3%
小売業	1.1	△ 1.9	10.9%	9.4%	80.4%	77.4%	8.7%	13.2%	△ 2.2	6.7%	82.2%	11.1%
飲食業	0.0	△ 5.3	9.5%	5.3%	81.0%	78.9%	9.5%	15.8%	△ 2.4	9.5%	76.2%	14.3%
不動産業	0.0	9.1	0.0%	18.2%	100.0%	81.8%	0.0%	0.0%	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
サービス業	△ 5.3	0.0	2.6%	9.7%	84.2%	80.6%	13.2%	9.7%	△ 5.4	2.7%	83.8%	13.5%
5人以下	△ 2.9	△ 1.9	7.5%	9.7%	79.2%	76.9%	13.3%	13.4%	△ 4.3	4.3%	82.8%	12.9%
6～20人	△ 4.5	△ 0.9	4.5%	3.6%	82.1%	90.9%	13.4%	5.5%	△ 6.0	4.5%	79.1%	16.4%
21～50人	0.0	1.7	6.7%	6.7%	86.7%	90.0%	6.7%	3.3%	△ 3.4	0.0%	93.1%	6.9%
51人以上	△ 2.9	△ 3.8	5.9%	0.0%	82.4%	92.3%	11.8%	7.7%	△ 2.9	0.0%	94.1%	5.9%

7. 設備投資



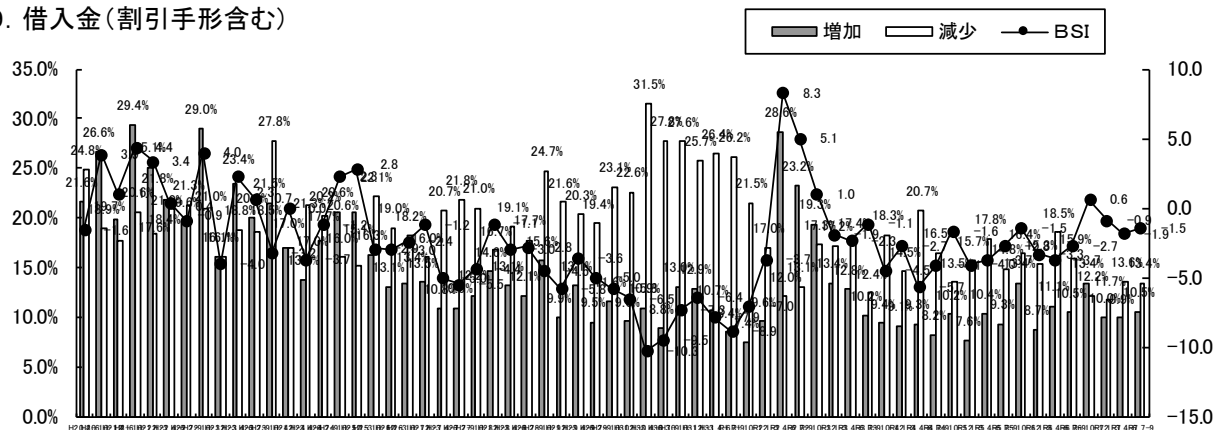
	実績見込(令和7年4月～6月)[下線は令和6年10月～12月実績見込]								予測(令和7年7月～9月)			
	BSI		増加		不変		減少		BSI	増加	不変	減少
全体	△ 0.2	△ 0.4	14.0%	11.4%	71.5%	76.3%	14.5%	12.2%	0.6	14.2%	72.8%	13.0%
建設業	△ 9.6	0.0	8.5%	9.1%	63.8%	81.8%	27.7%	9.1%	△ 10.9	4.3%	69.6%	26.1%
製造業	△ 1.2	△ 1.4	12.2%	11.1%	73.2%	75.0%	14.6%	13.9%	0.0	14.6%	70.7%	14.6%
運輸通信業	16.7	4.5	33.3%	22.7%	66.7%	63.6%	0.0%	13.6%	16.7	33.3%	66.7%	0.0%
卸売業	0.0	0.0	8.3%	14.8%	83.3%	70.4%	8.3%	14.8%	6.5	13.0%	87.0%	0.0%
小売業	△ 1.1	△ 1.8	13.3%	11.3%	71.1%	73.6%	15.6%	15.1%	1.1	15.6%	71.1%	13.3%
飲食業	4.8	2.6	19.0%	10.5%	71.4%	84.2%	9.5%	5.3%	2.4	14.3%	76.2%	9.5%
不動産業	12.5	4.5	25.0%	9.1%	75.0%	90.9%	0.0%	0.0%	18.8	37.5%	62.5%	0.0%
サービス業	1.2	△ 4.5	14.6%	8.1%	73.2%	78.8%	12.2%	15.2%	0.0	12.5%	75.0%	12.5%
5人以下	△ 2.1	△ 1.5	11.6%	6.7%	72.7%	83.7%	15.7%	9.6%	△ 1.7	10.1%	76.5%	13.4%
6～20人	0.7	△ 2.5	16.9%	9.8%	67.6%	75.4%	15.5%	14.8%	1.4	16.9%	69.0%	14.1%
21～50人	0.0	8.6	15.2%	34.3%	69.7%	48.6%	15.2%	17.1%	3.1	21.9%	62.5%	15.6%
51人以上	8.8	△ 3.6	17.6%	7.1%	82.4%	78.6%	0.0%	14.3%	8.8	17.6%	82.4%	0.0%

8. 採算状況



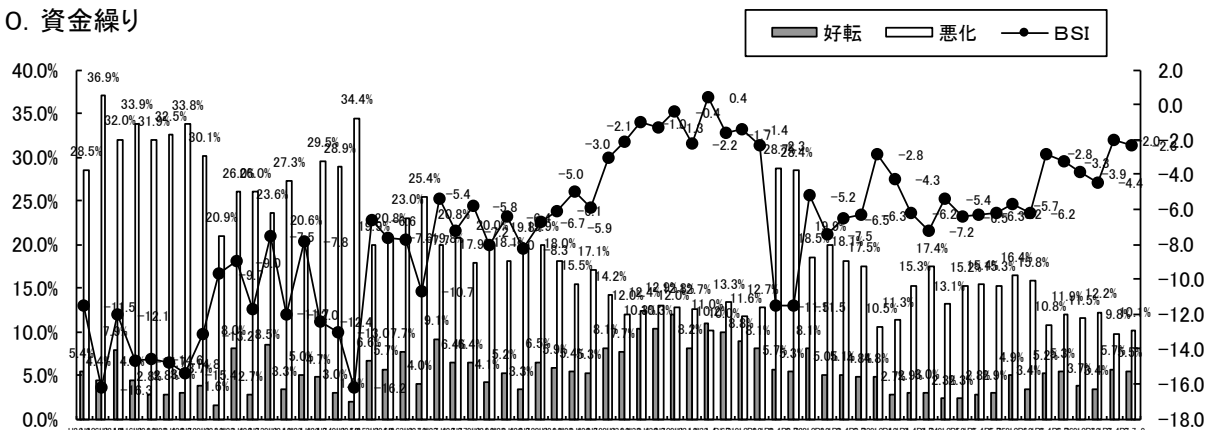
	実績見込(令和7年4月～6月)[下線は令和6年10月～12月実績見込]								予測(令和7年7月～9月)			
	BSI		向上		不変		悪化		BSI	向上	不変	悪化
全体	△ 4.7	△ 8.6	14.8%	8.6%	60.9%	65.7%	24.3%	25.7%	△ 5.0	12.6%	64.9%	22.6%
建設業	△ 10.0	△ 6.8	4.4%	6.8%	71.1%	72.7%	24.4%	20.5%	△ 8.9	6.7%	68.9%	24.4%
製造業	△ 6.0	△ 4.2	14.3%	16.7%	59.5%	58.3%	26.2%	25.0%	△ 6.1	14.6%	58.5%	26.8%
運輸通信業	3.3	2.3	26.7%	22.7%	53.3%	59.1%	20.0%	18.2%	6.7	33.3%	46.7%	20.0%
卸売業	△ 2.1	△ 7.1	20.8%	3.6%	54.2%	78.6%	25.0%	17.9%	△ 8.7	8.7%	65.2%	26.1%
小売業	△ 5.4	△ 18.3	15.2%	3.8%	58.7%	55.8%	26.1%	40.4%	△ 4.4	11.1%	68.9%	20.0%
飲食業	△ 11.9	△ 5.6	9.5%	5.6%	57.1%	77.8%	33.3%	16.7%	△ 7.1	14.3%	57.1%	28.6%
不動産業	12.5	0.0	25.0%	10.0%	75.0%	80.0%	0.0%	10.0%	6.3	12.5%	87.5%	0.0%
サービス業	△ 1.2	△ 12.9	19.0%	5.7%	59.5%	62.9%	21.4%	31.4%	△ 3.7	12.2%	68.3%	19.5%
5人以下	△ 8.7	△ 9.8	11.6%	8.3%	59.5%	63.9%	28.9%	27.8%	△ 11.9	7.6%	61.0%	31.4%
6～20人	△ 2.8	△ 9.2	15.5%	1.7%	63.4%	78.3%	21.1%	20.0%	△ 1.4	14.1%	69.0%	16.9%
21～50人	△ 4.5	△ 6.9	12.1%	16.7%	66.7%	52.8%	21.2%	30.6%	4.7	18.8%	71.9%	9.4%
51人以上	13.9	0.0	38.9%	18.8%	50.0%	62.5%	11.1%	18.8%	8.3	27.8%	61.1%	11.1%

9. 借入金（割引手形含む）



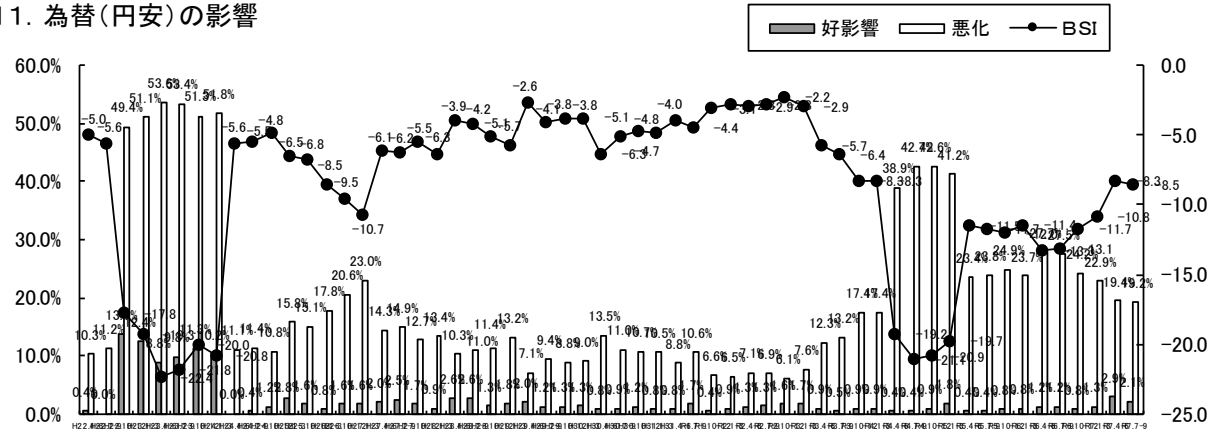
	実績見込(令和7年4月～6月)[下線は令和6年10月～12月実績見込]								予測(令和7年7月～9月)			
	BSI		増加		不変		減少		BSI	増加	不変	減少
全体	△ 1.9	<u>0.6</u>	9.9%	<u>13.4%</u>	76.5%	<u>74.4%</u>	13.6%	<u>12.2%</u>	△ 1.5	10.5%	76.1%	13.4%
建設業	△ 1.1	<u>2.3</u>	12.8%	<u>15.9%</u>	72.3%	<u>72.7%</u>	14.9%	<u>11.4%</u>	1.1	17.4%	67.4%	15.2%
製造業	1.2	<u>△ 1.4</u>	11.9%	<u>14.3%</u>	78.6%	<u>68.6%</u>	9.5%	<u>17.1%</u>	1.2	12.2%	78.0%	9.8%
運輸通信業	13.3	<u>7.1</u>	26.7%	<u>19.0%</u>	73.3%	<u>76.2%</u>	0.0%	<u>4.6%</u>	20.0	40.0%	60.0%	0.0%
卸売業	4.2	<u>△ 1.9</u>	16.7%	<u>2.4%</u>	75.0%	<u>81.5%</u>	8.3%	<u>11.1%</u>	2.2	13.0%	78.3%	8.7%
小売業	△ 5.4	<u>1.9</u>	4.3%	<u>13.5%</u>	80.4%	<u>76.9%</u>	15.2%	<u>9.6%</u>	△ 4.4	2.2%	86.7%	11.1%
飲食業	△ 11.9	<u>△ 11.8</u>	4.8%	<u>0.0%</u>	66.7%	<u>76.5%</u>	28.6%	<u>23.5%</u>	△ 11.9	4.8%	66.7%	28.6%
不動産業	△ 6.3	<u>4.5</u>	0.0%	<u>27.3%</u>	87.5%	<u>54.5%</u>	12.5%	<u>18.2%</u>	△ 6.3	0.0%	87.5%	12.5%
サービス業	△ 5.0	<u>1.6</u>	5.0%	<u>12.9%</u>	80.0%	<u>77.4%</u>	15.0%	<u>9.7%</u>	△ 7.7	2.6%	79.5%	17.9%
5人以下	△ 2.8	<u>0.4</u>	8.1%	<u>12.3%</u>	78.0%	<u>76.2%</u>	13.8%	<u>11.5%</u>	0.0	9.2%	81.5%	9.2%
6～20人	△ 5.7	<u>0.0</u>	10.0%	<u>13.6%</u>	68.6%	<u>72.9%</u>	21.4%	<u>13.6%</u>	△ 9.3	8.6%	64.3%	27.1%
21～50人	7.8	<u>5.8</u>	15.6%	<u>20.6%</u>	84.4%	<u>70.6%</u>	0.0%	<u>8.8%</u>	8.1	19.4%	77.4%	3.2%
51人以上	2.8	<u>△ 6.7</u>	11.1%	<u>6.7%</u>	83.3%	<u>73.3%</u>	5.6%	<u>20.0%</u>	2.8	11.1%	83.3%	5.6%

10. 資金繰り



	実績見込(令和7年4月～6月)[下線は令和6年10月～12月実績見込]								予測(令和7年7月～9月)			
	BSI		好転		不変		悪化		BSI	好転	不変	悪化
全体	△ 2.0	<u>△ 3.9</u>	5.7%	<u>3.7%</u>	84.5%	<u>84.8%</u>	9.8%	<u>11.5%</u>	△ 2.3	5.5%	84.5%	10.1%
建設業	△ 4.3	<u>△ 3.4</u>	4.3%	<u>4.5%</u>	83.0%	<u>84.1%</u>	12.8%	<u>11.4%</u>	△ 4.4	2.2%	86.7%	11.1%
製造業	△ 6.1	<u>△ 2.8</u>	7.3%	<u>2.8%</u>	73.2%	<u>88.9%</u>	19.5%	<u>8.3%</u>	△ 3.8	7.5%	77.5%	15.0%
運輸通信業	6.3	<u>0.0</u>	12.5%	<u>13.6%</u>	87.5%	<u>72.7%</u>	0.0%	<u>13.6%</u>	3.1	12.5%	81.3%	6.3%
卸売業	2.1	<u>△ 3.7</u>	8.3%	<u>3.7%</u>	87.5%	<u>85.2%</u>	4.2%	<u>11.1%</u>	△ 2.2	0.0%	95.7%	4.3%
小売業	△ 3.3	<u>△ 6.9</u>	4.3%	<u>0.0%</u>	84.8%	<u>86.3%</u>	10.9%	<u>13.7%</u>	△ 3.3	6.7%	80.0%	13.3%
飲食業	0.0	<u>0.0</u>	4.8%	<u>5.3%</u>	90.5%	<u>89.5%</u>	4.8%	<u>5.3%</u>	0.0	10.0%	80.0%	10.0%
不動産業	6.3	<u>0.0</u>	12.5%	<u>9.1%</u>	87.5%	<u>81.8%</u>	0.0%	<u>9.1%</u>	6.3	12.5%	87.5%	0.0%
サービス業	△ 2.4	<u>△ 7.4</u>	2.4%	<u>0.0%</u>	90.5%	<u>85.3%</u>	7.1%	<u>14.7%</u>	△ 2.4	2.4%	90.2%	7.3%
5人以下	△ 2.9	<u>△ 6.1</u>	5.7%	<u>3.0%</u>	82.8%	<u>81.8%</u>	11.5%	<u>15.2%</u>	△ 4.2	5.9%	79.7%	14.4%
6～20人	0.0	<u>△ 1.7</u>	6.9%	<u>1.7%</u>	86.1%	<u>93.3%</u>	6.9%	<u>5.0%</u>	△ 0.7	5.6%	87.3%	7.0%
21～50人	△ 4.5	<u>△ 2.8</u>	3.0%	<u>5.6%</u>	84.8%	<u>83.3%</u>	12.1%	<u>11.1%</u>	0.0	3.2%	93.5%	3.2%
51人以上	0.0	<u>3.1</u>	5.6%	<u>12.5%</u>	88.9%	<u>81.3%</u>	5.6%	<u>6.3%</u>	0.0	5.6%	88.9%	5.6%

11. 為替(円安)の影響



	実績見込(令和7年4月～6月)[下線は令和6年10月～12月実績見込]								予測(令和7年7月～9月)			
	BSI		好影響		影響なし		悪影響		BSI	好影響	影響なし	悪影響
全体	△ 8.3	<u>△ 11.7</u>	2.9%	<u>0.8%</u>	77.7%	<u>75.0%</u>	19.4%	<u>24.2%</u>	△ 8.5	2.1%	78.6%	19.2%
建設業	△ 11.1	<u>△ 6.8</u>	0.0%	<u>0.0%</u>	77.8%	<u>86.4%</u>	22.2%	<u>13.6%</u>	△ 9.5	0.0%	81.0%	19.0%
製造業	△ 3.7	<u>△ 11.1</u>	2.4%	<u>2.8%</u>	87.8%	<u>72.2%</u>	9.8%	<u>25.0%</u>	△ 5.0	0.0%	90.0%	10.0%
運輸通信業	△ 16.7	<u>△ 14.3</u>	0.0%	<u>0.0%</u>	66.7%	<u>71.4%</u>	33.3%	<u>28.6%</u>	△ 16.7	0.0%	66.7%	33.3%
卸売業	△ 6.3	<u>△ 10.7</u>	8.3%	<u>0.0%</u>	70.8%	<u>78.6%</u>	20.8%	<u>21.4%</u>	△ 10.9	4.3%	69.6%	26.1%
小売業	△ 10.6	<u>△ 21.2</u>	6.4%	<u>0.0%</u>	66.0%	<u>57.7%</u>	27.7%	<u>42.3%</u>	△ 9.8	6.5%	67.4%	26.1%
飲食業	△ 11.9	<u>△ 5.3</u>	4.8%	<u>0.0%</u>	66.7%	<u>89.5%</u>	28.6%	<u>10.5%</u>	△ 12.5	5.0%	65.0%	30.0%
不動産業	0.0	<u>0.0</u>	0.0%	<u>0.0%</u>	100.0%	<u>100.0%</u>	0.0%	<u>0.0%</u>	0.0	0.0%	100.0%	0.0%
サービス業	△ 4.9	<u>△ 10.6</u>	0.0%	<u>3.0%</u>	90.2%	<u>72.7%</u>	9.8%	<u>24.2%</u>	△ 5.0	0.0%	90.0%	10.0%
5人以下	△ 6.6	<u>△ 10.7</u>	4.9%	<u>0.0%</u>	77.0%	<u>78.5%</u>	18.0%	<u>21.5%</u>	△ 7.3	3.4%	78.6%	17.9%
6～20人	△ 12.1	<u>△ 13.3</u>	0.0%	<u>0.0%</u>	75.7%	<u>73.3%</u>	24.3%	<u>26.7%</u>	△ 11.6	0.0%	76.8%	23.2%
21～50人	△ 4.7	<u>△ 12.1</u>	3.1%	<u>0.0%</u>	84.4%	<u>75.8%</u>	12.5%	<u>24.2%</u>	△ 5.0	3.3%	83.3%	13.3%
51人以上	△ 11.1	<u>△ 12.5</u>	0.0%	<u>12.5%</u>	77.8%	<u>50.0%</u>	22.2%	<u>37.5%</u>	△ 11.1	0.0%	77.8%	22.2%

※当項目[為替(円安)の影響]については、第32回(平成22年6月期)より開始の為、図表は H22.4-6 以降を表記



第 60 回 敦賀市内景気動向観測等調査票

業 種：☐建設業 ☐製造業 ☐運輸・通信業 ☐卸売業 ☐小売業 ☐飲食業 ☐不動産業 ☐サービス業
 従業員：☐5 人以下 ☐6～20 人 ☐21～50 人 ☐51 人以上
 ※本社が敦賀市内ではない場合は、当該店舗・工場・事務所の従業員数をご記入下さい。

1. 貴社の経営動向（各項目について該当する□に☑印をお付け下さい）

	令和 7 年 4－6 月期 実績見込 (前年同期比)			令和 7 年 7－9 月期 予測 (前年同期比)		
売上（生産額）	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 減少
販売（受注）単価	<input type="checkbox"/> 上昇	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 低下	<input type="checkbox"/> 上昇	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 低下
労働力	<input type="checkbox"/> 過剰	<input type="checkbox"/> 適正	<input type="checkbox"/> 不足	<input type="checkbox"/> 過剰	<input type="checkbox"/> 適正	<input type="checkbox"/> 不足
残業時間	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 減少
製・商品在庫	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 減少
設備投資	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 減少
採算状況	<input type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化	<input type="checkbox"/> 向上	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
借入金（電債含む）	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 減少	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 減少
資金繰り	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
為替（円安）の影響	<input type="checkbox"/> 好影響	<input type="checkbox"/> 影響なし	<input type="checkbox"/> 悪影響	<input type="checkbox"/> 好影響	<input type="checkbox"/> 影響なし	<input type="checkbox"/> 悪影響
総合景況感	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化

2. 貴社の採算状況（該当に☑印をお付け下さい）

令和 7 年 4-6 月期 実績見込	<input type="checkbox"/> 償却後黒字	<input type="checkbox"/> 償却後とんとん	<input type="checkbox"/> 償却前黒字 償却後赤字	<input type="checkbox"/> 償却前とんとん	<input type="checkbox"/> 償却前赤字
--------------------	--------------------------------	----------------------------------	---	----------------------------------	--------------------------------

3. 貴社の経営上の問題点（該当するものを 3 つまで選び、☑印をお付け下さい）

<input type="checkbox"/> 売上(受注)不振	<input type="checkbox"/> 収益低下	<input type="checkbox"/> 過当競争	<input type="checkbox"/> 人手不足	<input type="checkbox"/> 人件費負担	<input type="checkbox"/> 設備不足
<input type="checkbox"/> 金利負担	<input type="checkbox"/> 資金繰り	<input type="checkbox"/> その他()			

4-①. 貴社の人材不足の状況についてお尋ねします。現在、貴社の状況に近いものを一つ選び、✓印を付けて下さい。

<input type="checkbox"/> 既に不足している(____人程度)	<input type="checkbox"/> 半年以内に不足が見込まれる(____人程度)
<input type="checkbox"/> 1 年以内に不足が見込まれる(____人程度)	<input type="checkbox"/> 1 年後以降に不足が見込まれる(____人程度)
<input type="checkbox"/> 不足することはない	<input type="checkbox"/> その他()

4-②. 人手不足の対応として、外国人材の受入れが選択肢の 1 つとして注目されておりますが、貴社における外国人材の受入れ状況や今後の予定についてお聞かせ下さい。

<input type="checkbox"/> 既に受入れを行っている(____人程度)	<input type="checkbox"/> 今後受入れを予定している(____人程度)
<input type="checkbox"/> 受入れしたいが具体的な予定はまだない	<input type="checkbox"/> 過去に採用していたが、現在は採用していない
<input type="checkbox"/> 受入れする予定はない	<input type="checkbox"/> その他()

4-③. 外国人材の活用にあたっての課題や懸念点があればお答え下さい。【複数回答可】

<input type="checkbox"/> 日本語・コミュニケーション能力	<input type="checkbox"/> 文化・習慣の違いへの対応
<input type="checkbox"/> 在留資格・手続きが煩雑	<input type="checkbox"/> 定着率が低く、長く働いてもらえない
<input type="checkbox"/> 就業以外の対応等、受け入れ環境面に不安がある	<input type="checkbox"/> 効果的な採用手法が分からない
<input type="checkbox"/> 外国人雇用に関する相談先が分からない	<input type="checkbox"/> その他()

5-①. 今春における貴社の賃上げの状況についてお尋ねします。当てはまるものを一つ選び✓印を付けて下さい。

- ☐ 実施した(平均 _____ %程度) ☐ 実施しなかった ☐ その他(_____)

5-②. 前項5-①で「実施した」とお答えいただいた方にお伺いします。賃上げの内容について当てはまるものすべてに✓印を付けて下さい。【複数回答可】

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> ベースアップ(基本給の一律引き上げ) | <input type="checkbox"/> 定期昇給の見直し |
| <input type="checkbox"/> 賞与の見直し | <input type="checkbox"/> 手当の見直し |
| <input type="checkbox"/> 退職金制度の見直し | <input type="checkbox"/> 昇給制度の見直し(定期昇給以外) |
| <input type="checkbox"/> その他(_____) | |

5-③. 今後における貴社の賃上げの予定についてお尋ねします。当てはまるものを一つ選び✓印を付けて下さい。

- ☐ 賃上げを行う予定である(平均 _____ %程度) ☐ 賃上げを行う予定はない
☐ 現時点では判断できない ☐ その他(_____)

5-④. 前項5-③で「賃上げを行う予定である」とお答えいただいた方にお伺いします。賃上げの内容について当てはまるものすべてに✓印を付けて下さい。【複数回答可】

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> ベースアップ(基本給の一律引き上げ) | <input type="checkbox"/> 定期昇給の見直し |
| <input type="checkbox"/> 賞与の見直し | <input type="checkbox"/> 手当の見直し |
| <input type="checkbox"/> 退職金制度の見直し | <input type="checkbox"/> 昇給制度の見直し(定期昇給以外) |
| <input type="checkbox"/> その他(_____) | |

6-①. 訪日外国人観光客(インバウンド)による貴社の状況についてお尋ねします。貴社におけるインバウンドの利用状況について、当てはまるものを一つ選び✓印を付けて下さい。

- ☐ 利用がある ☐ 多少の利用がある ☐ ほとんど利用がない
☐ インバウンドに関連する業種ではない ☐ インバウンドに関連する業種が分からない ☐ その他(_____)

6-②. インバウンドに関係のある業種の方にお伺いします。インバウンド対応の為に行ったことや、現在取り組んでいる事についてお答え下さい。【複数回答可】

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 多言語での案内・情報提供(パンフレット・案内表示・Web・予約システム等) | |
| <input type="checkbox"/> 店舗の改装・リニューアル | <input type="checkbox"/> Wi-Fi環境の整備 |
| <input type="checkbox"/> キャッシュレス決済の導入 | <input type="checkbox"/> 外国人向けの商品・サービスの開発 |
| <input type="checkbox"/> 外国人観光客の受け入れマニュアルの作成 | <input type="checkbox"/> 外国人従業員の雇用・活用 |
| <input type="checkbox"/> 翻訳端末・翻訳アプリ等の活用 | <input type="checkbox"/> 特に取り組んでいない |
| <input type="checkbox"/> 取り組み方が分からない | <input type="checkbox"/> その他(_____) |

6-③. インバウンドに関係のある業種の方にお伺いします。インバウンド受け入れに対して、課題や懸念点があれば教えて下さい。【複数回答可】

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 案内表示やパンフレットの多言語化 | <input type="checkbox"/> 人手不足・人材不足 |
| <input type="checkbox"/> 外国人観光客向けの集客・PR方法が分からない | <input type="checkbox"/> インバウンド対応への投資資金の不足 |
| <input type="checkbox"/> 食事・宗教・文化的配慮 | <input type="checkbox"/> トラブル対応(マナー・治安・緊急時の対応等) |
| <input type="checkbox"/> キャッシュレス決済等の支払い対応 | <input type="checkbox"/> その他(_____) |

7. 北陸新幹線敦賀開業後の対応や、まちづくりの提案等、商工会議所や金融機関等の支援機関や行政に対し、自由なご意見をお聞かせ下さい。

ご協力ありがとうございました。大変恐縮ですが、7月4日(金)までに同封の返信封筒もしくは、FAX【24-1311】までご返送をお願い致します。

[調査対象業種の構成]

建設業	総合工事業、職別工事業、設備工事業
製造業	食料品・水産物・木製品・酒・金属製品製造業、印刷関連業 等
運輸・通信業	貨物・旅客運送業、倉庫業、通信業
卸売業	食料品・機械器具・雑貨卸売業 等
小売業	食料品・衣服・身回品・家具小売業 等
飲食店	一般飲食店、スナック 等
不動産業	不動産取引業
サービス業	物品賃貸業、旅館、民宿、理・美容業、娯楽業、税理士事務所、金融機関 等

敦賀商工会議所 金融・サービス部会
調査ワーキンググループ構成員名簿

(敬称略)

氏 名	所 属
坊 栄 二	敦賀商工会議所 副会頭 敦賀信用金庫 会長
高 長 俊 夫	(株)北陸銀行 敦賀エリア エリア統括 兼 敦賀支店長 金融・サービス部会 副部会長
河 瀬 雄 二	(有)カワセ不動産 代表取締役会長 金融・サービス部会 副部会長
中 野 圭 昌	(株)福井銀行 執行役員 敦賀エリア統括店長 兼 敦賀支店長 兼 敦賀港支店長
川 島 章 二	パーソネルサービス(株) 代表取締役
松 永 治 丈	(株)福邦銀行敦賀中央支店 支店長
磯 野 将 史	(株)アイビックス敦賀支店 支店長
峰 健 一	三和不動産(株) 代表取締役
河 瀬 真 一 郎	(有)カワセ不動産
峰 武 尊	三和不動産(株)
浜 頭 享 佑	(株)福井銀行敦賀支店
池 田 真 大	(株)北陸銀行敦賀支店
田 地 祐 介	(株)福邦銀行敦賀中央支店
伊 藤 祐 一	敦賀商工会議所 事務局
高 橋 朗	〃

令和 7 年 7 月発行

編 集 敦賀商工会議所 金融・サービス部会 調査ワーキンググループ

発行所 敦賀商工会議所

〒914-0063 敦賀市神楽町 2 丁目 1 番 4 号

■TEL (0770) 22-2611 ■FAX (0770) 24-1311

■E-mail tcci_soudan@tsuruga.or.jp

■URL <http://www.tsuruga.or.jp/>
